令和５年度
蒲郡市　財務書類分析報告書

令和７年２月27日

目次

１　地方公会計の整備について……3
２　財務書類の作成について……4
　２．１　財務書類の体系……4
　２．２　作成単位……4
　２．３　会計処理……5
　２．４　作成基準日……5
３　財務４表分析……6
　３．１　貸借対照表（BS）……6
　３．２　行政コスト計算書（PL）……12
　３．３　純資産変動計算書（NW）……16
　３．４　資金収支計算書（CF）……19
　３．５　経年比較（一般会計等）……22
　３．６　経年比較（全体会計）……30
　３．７　経年比較（連結会計）……38
４．他市町比較……46
　４．１　財務書類分析の視点……46
　４．２　資産形成度……48
　４．３　世代間公平性……56
　４．４　持続可能性（健全性）……59
　４．５　効率性……66
　４．６　弾力性……70
　４．７　自律性……74
　４．８　まとめ……76

１　地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、蒲郡市においては、平成 20 年度より基準モデルによる財務書類の作成を行っておりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

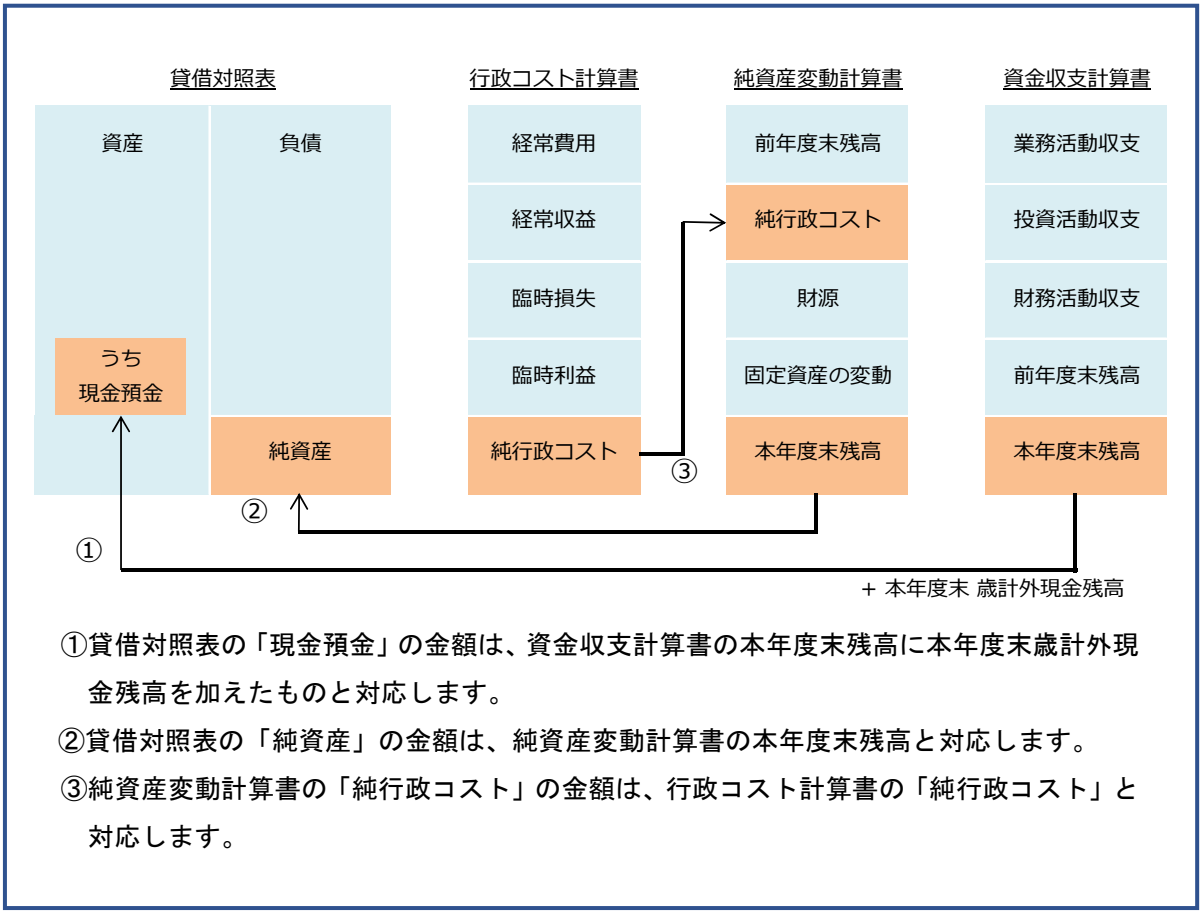
したがって、蒲郡市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

２　財務書類の作成について

２．１　財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類４表の相互関係は下図のとおりです。



①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。

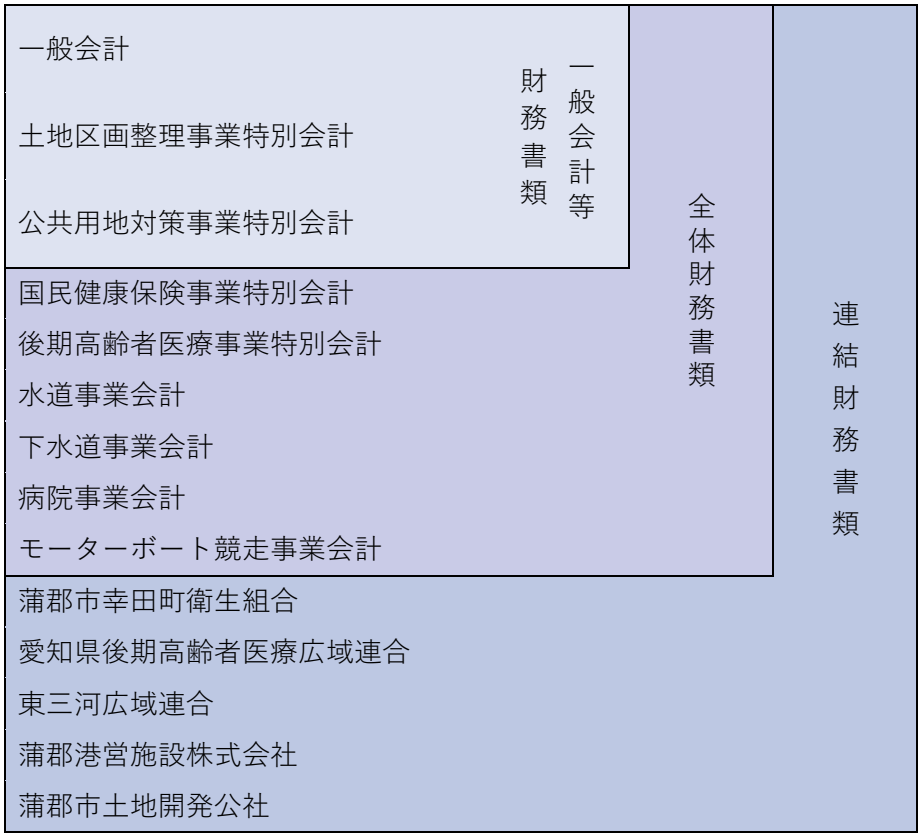
②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と対応します。

２．２　作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。



２．３　会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

２．４　作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

３　財務４表分析

３．１　貸借対照表（BS）

令和５年度末における、蒲郡市の貸借対照表はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	188,001	95.0%	261,096	79.3%	261,390	78.8%
有形固定資産	164,001	82.9%	234,986	71.4%	236,246	71.2%
事業用資産	84,000	42.5%	106,676	32.4%	107,917	32.5%
土地	62,580	31.6%	70,447	21.4%	70,936	21.4%
立木竹	41	0.0%	41	0.0%	41	0.0%
建物	19,333	9.8%	31,869	9.7%	32,620	9.8%
工作物	1,709	0.9%	3,764	1.1%	3,765	1.1%
船舶	-	-	7	0.0%	7	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	337	0.2%	548	0.2%	548	0.2%
インフラ資産	77,014	38.9%	120,772	36.7%	120,772	36.4%
土地	42,359	21.4%	44,075	13.4%	44,075	13.3%
建物	127	0.1%	419	0.1%	419	0.1%
工作物	33,703	17.0%	74,229	22.5%	74,229	22.4%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	825	0.4%	2,048	0.6%	2,048	0.6%
物品	2,988	1.5%	7,538	2.3%	7,557	2.3%
無形固定資産	327	0.2%	599	0.2%	612	0.2%
投資その他の資産	23,672	12.0%	25,511	7.7%	24,533	7.4%
投資及び出資金	576	0.3%	1,752	0.5%	1,650	0.5%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	420	0.2%	659	0.2%	670	0.2%
長期貸付金	1,733	0.9%	1,738	0.5%	38	0.0%
基金	20,969	10.6%	21,178	6.4%	21,960	6.6%
その他	-	-	278	0.1%	312	0.1%
徴収不能引当金	-26	0.0%	-95	0.0%	-97	0.0%
流動資産	9,851	5.0%	68,217	20.7%	70,526	21.2%
現金預金	2,669	1.3%	53,526	16.3%	54,119	16.3%
未収金	119	0.1%	4,044	1.2%	4,056	1.2%
短期貸付金	30	0.0%	30	0.0%	30	0.0%
基金	6,382	3.2%	9,263	2.8%	9,283	2.8%
棚卸資産	659	0.3%	758	0.2%	2,442	0.7%
その他	-	-	630	0.2%	631	0.2%
徴収不能引当金	-7	0.0%	-33	0.0%	-36	0.0%
資産合計	197,852	100.0%	329,313	100.0%	331,916	100.0%

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	23,660	12.0%	51,431	15.6%	51,697	15.6%
地方債等	19,830	10.0%	31,301	9.5%	31,566	9.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,690	1.9%	5,601	1.7%	5,601	1.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	140	0.1%	14,528	4.4%	14,529	4.4%
流動負債	3,597	1.8%	14,076	4.3%	14,139	4.3%
１年内償還予定地方債等	2,605	1.3%	4,624	1.4%	4,677	1.4%
未払金	2	0.0%	7,058	2.1%	7,066	2.1%
未払費用	-	-	-	-	1	0.0%
前受金	-	-	12	0.0%	12	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	525	0.3%	950	0.3%	952	0.3%
預り金	441	0.2%	441	0.1%	441	0.1%
その他	25	0.0%	990	0.3%	990	0.3%
負債合計	27,258	13.8%	65,506	19.9%	65,836	19.8%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	194,413	-	270,388	-	270,703	-
余剰分（不足分）	-23,818	-	-6,581	-	-4,769	-
他団体出資等分	-	-	-	-	146	-
純資産合計	170,595	86.2%	263,807	80.1%	266,080	80.2%
負債及び純資産合計	197,852	100.0%	329,313	100.0%	331,916	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

【 資 産 】将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）などが該当します。

【 負 債 】将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

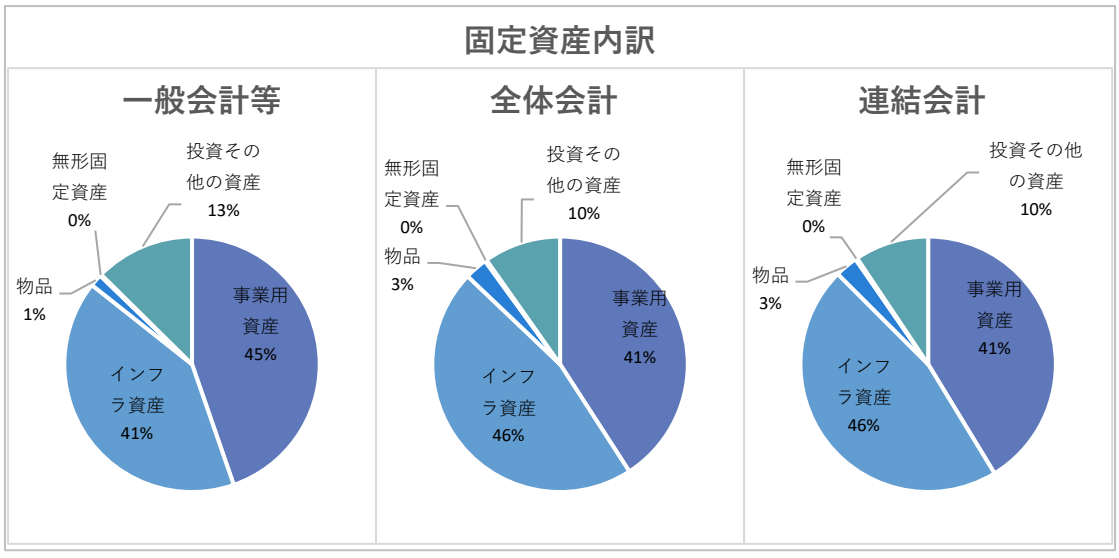
【純資産】資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

⑴ 資産の部

① 固定資産

蒲郡市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）1,979億円、全体会計で（以下[全]）3,293億円、連結会計で（以下[連]）3,319億円（住民一人あたり資産総額[1]：[一]254万円[全]423万円[連]426万円）であり、その内訳のほとんど（[一]95.0%[全]79.3%[連]78.8%）が固定資産の[一]1,880億円[全]2,611億円[連]2,614億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]840億円（42.5%）[全]1,067億円（32.4%）[連]1,079億円（32.5%）、インフラ資産が[一]770億円（38.9%）[全]1,208億円（36.7%）[連]1,208億円（36.4%）、物品が[一]30億円（1.5%）[全]75億円（2.3%）[連]76億円（2.3%）となっています。また、無形固定資産は[一]3億円（0.2%）[全]6億円（0.2%）[連]6億円（0.2%）となっています。

固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]237億円[全]255億円[連]245億円の内訳としては投資及び出資金[一]6億円[全]18億円[連]17億円、長期延滞債権（徴収不能引当金控除後）[一]4億円[全]6億円[連]6億円、基金[一]210億円[全]212億円[連]220億円などから構成されています。投資及び出資金は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。



② 流動資産

流動資産は[一]99億円[全]682億円[連]705億円となっており、その内訳は主に現金預金

[1] 一人あたり指標に用いる人口は令和 6 年 4 月 1 日の住民基本台帳（77,904 人）を基に計算しています。

[一]27億円[全]535億円[連]541億円、未収金（徴収不能引当金控除後）[一]1億円[全]40億円[連]40億円、基金[一]64億円[全]93億円[連]93億円、棚卸資産[一]7億円[全]8億円[連]24億円などから構成されています。全体会計以上では、その他の流動資産が[全]6億円[連]6億円となっていますが、これらの大部分はモーターボート競走事業において計上されたものです。

⑵ 負債の部

① 固定負債

負債総額[一]273億円[全]655億円[連]658億円（住民一人あたり負債総額：[一]35万円[全]84万円[連]85万円）のうち、固定負債が[一]237億円[全]514億円[連]517億円と[一]約87%[全]約79%[連]約79%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]198億円[全]313億円[連]316億円が大部分を占めています。全体会計以上ではその他の固定負債が[全]145億円[連]145億円となっており、公営企業会計特有の負債である長期前受金が含まれています。また、退職手当引当金は[一]37億円[全]56億円[連]56億円であり、負債総額に対して[一]約14%[全]約9%[連]約9%を占めています。

② 流動負債

流動負債[一]36億円[全]141億円[連]141億円のうち、１年内償還予定地方債等が[一]26億円[全]46億円[連]47億円と大部分を占めています。また、賞与等引当金が[一]5億円[全]10億円[連]10億円、預り金が[一]4億円[全]4億円[連]4億円となっているほか、全体会計以上では未払金が[全]71億円[連]71億円、その他の流動負債が[全]10億円[連]10億円と多額になっていますが、これらの大部分はモーターボート競走事業において計上されたものです。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]224億円[全]359億円[連]362億円（住民一人あたり地方債：[一]29万円[全]46万円[連]47万円）となっています。

⑶ 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]86.2%[全]80.1%[連]80.2%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約6.2：1[全]約4.0：1[連]約4.1：1となっています。

純資産比率　＝　純資産合計／資産合計

■（参考）償却資産を間接法により表示　　（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	減価償却率	金額	減価償却率	金額	減価償却率
事業用資産						
建物	60,318		90,470		92,250	
建物減価償却累計額	-40,984	67.9%	-58,601	64.8%	-59,630	64.6%
工作物	3,450		6,871		6,923	
工作物減価償却累計額	-1,741	50.5%	-3,106	45.2%	-3,157	45.6%
船舶	-		13		13	
船舶減価償却累計額	-	-	-5	42.9%	-5	42.9%
インフラ資産						
建物	434		991		991	
建物減価償却累計額	-307	70.7%	-572	57.7%	-572	57.7%
工作物	102,506		162,507		162,507	
工作物減価償却累計額	-68,803	67.1%	-88,278	54.3%	-88,278	54.3%
物品	12,718		25,250		25,768	
物品減価償却累計額	-9,730	76.5%	-17,712	70.1%	-18,211	70.7%
償却資産取得価額合計	179,426		286,089		288,439	
償却資産減価償却累計額合計	-121,566	67.8%	-168,268	58.8%	-169,847	58.9%

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は[一]67.8%[全]58.8%[連]58.9%と、一般会計等では、会計的には[2] ６割以上老朽化が進んでいます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）　＝　減価償却累計額／償却資産取得価額

なお、全体会計以上で大きく数値が低下していますが、これは公営企業会計では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることなど、公営企業会計制度の影響によるものであり、実際に資産が新しいことを表してはいないことに注意する必要があります。

また、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示す指標である資産更新準備率は[一]25.4%[全]53.1%[連]54.5%となっており、将来の資産更新への準備は万全とは言えません。た

[2] 公会計制度上、個々の有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

だ、全体会計以上では５割を超えてきており、地方自治体の数値としてはかなり高めの数値を示しています。

資産更新準備率　＝　（流動資産＋基金）／減価償却累計額

３．２　行政コスト計算書（PL）

令和５年度における、蒲郡市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	31,136	144.9%	206,874	781.8%	221,667	538.8%
業務費用	19,487	90.7%	174,801	660.6%	175,735	427.1%
人件費	6,950	32.3%	12,477	47.2%	12,507	30.4%
職員給与費	4,621	21.5%	8,932	33.8%	8,943	21.7%
賞与等引当金繰入額	525	2.4%	919	3.5%	921	2.2%
退職手当引当金繰入額	266	1.2%	491	1.9%	491	1.2%
その他	1,538	7.2%	2,134	8.1%	2,152	5.2%
物件費等	12,159	56.6%	159,552	603.0%	160,195	389.4%
物件費	7,652	35.6%	26,680	100.8%	27,249	66.2%
維持補修費	713	3.3%	1,349	5.1%	1,372	3.3%
減価償却費	3,793	17.7%	7,185	27.2%	7,236	17.6%
その他	1	0.0%	124,338	469.9%	124,338	302.2%
その他の業務費用	378	1.8%	2,773	10.5%	3,033	7.4%
支払利息	118	0.5%	277	1.0%	278	0.7%
徴収不能引当金繰入額	13	0.1%	42	0.2%	48	0.1%
その他	247	1.1%	2,453	9.3%	2,707	6.6%
移転費用	11,649	54.2%	32,073	121.2%	45,932	111.6%
補助金等	3,526	16.4%	21,166	80.0%	18,025	43.8%
社会保障給付	5,974	27.8%	10,749	40.6%	27,691	67.3%
他会計への繰出金	2,050	9.5%	-	-	-	-
その他	99	0.5%	157	0.6%	215	0.5%
経常収益	1,959	-9.1%	180,998	-684.0%	181,110	-440.2%
使用料及び手数料	594	-2.8%	179,066	-676.7%	179,076	-435.3%
その他	1,364	-6.3%	1,932	-7.3%	2,034	-4.9%
純経常行政コスト	29,177	135.8%	25,876	97.8%	40,557	98.6%
臨時損失	725	3.4%	725	2.7%	725	1.8%
臨時利益	8,411	-39.1%	141	-0.5%	141	-0.3%
純行政コスト	21,490	100.0%	26,461	100.0%	41,141	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

⑴ 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

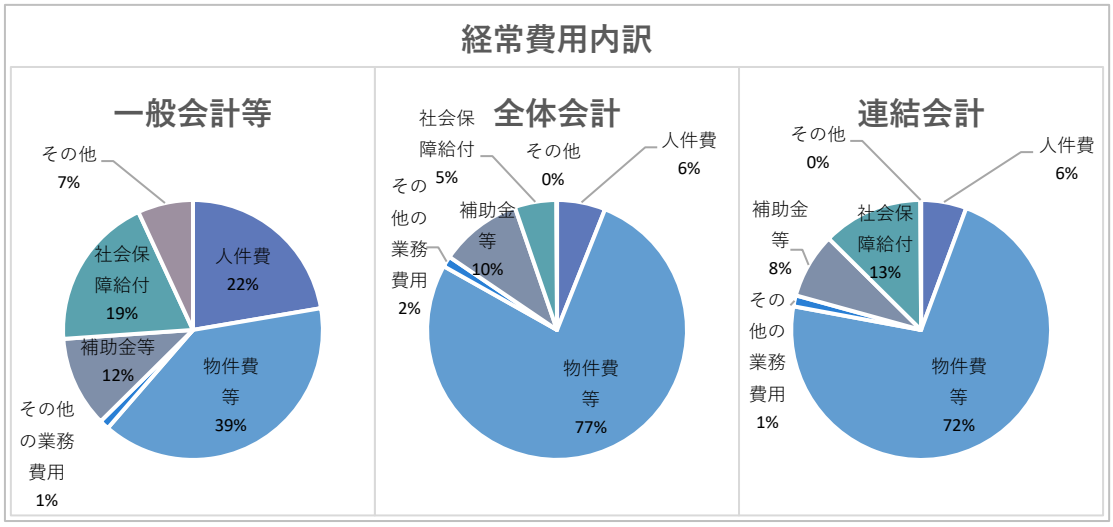
人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれています。退職手当引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当分を支払ったと考えて、新しい費用は発生させません。本年度の人件費は[一]69億円[全]125億円[連]125億円であり、うち退職手当引当金繰入額は[一]3億円[全]5億円[連]5億円でした。

物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。本年度においては、物件費は[一]77億円[全]267億円[連]272億円、維持補修費は[一]7億円[全]13億円[連]14億円、減価償却費は[一]38億円[全]72億円[連]72億円でした。なお、全体会計以上では、物件費等（その他）が 1,243億円と多額に計上されていますが、その大部分がモーターボート競走事業での払戻金及び返還金です。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額などが含まれます。本年度のその他の業務費用は[一]4億円[全]28億円[連]30億円でした。

② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の保険給付費を含めています。本年度においては、補助金等は[一]35億円[全]212億円[連]180億円、社会保障給付は[一]60億円[全]107億円[連]277億円でした。補助金等は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは取引高の相殺消去を行っているためです。



⑵ 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、財産運用収入や諸収入（雑入）などが含まれます。本年度の経常収益は、使用料及び手数料が[一]6億円[全]1,791億円[連]1,791億円、その他の経常収益が[一]14億円[全]19億円[連]20億円でした。全体会計以上の使用料及び手数料には、モーターボート競走事業の収益が含まれているため、非常に多額となっています。

⑶ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。経常的な行政活動に必要な純コストを表しており、本年度は[一]292億円[全]259億円[連]406億円となりました。

⑷ 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の除却損・売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。本年度の臨時利益には、一般会計等において、モーターボート競走事業からの利益処分による収入83億円が含まれていますが、全体会計以上では、内部取引として相殺消去されるため、表れていません。

⑸ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損益を加減したものが純行政コストです。本年度は[一]215億円[全]265億円[連]411億円となり、これらは次の純資産変動計算書に記載される「財源」によって賄われます。

⑹ コスト分析

全体会計以上では、モーターボート競走事業の事業費が含まれるため、物件費等の割合が非常に大きくなっています。その部分を除いて見ると、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・使途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	250 千円	2,244 千円	2,256 千円
住民一人あたり人件費	89 千円	160 千円	161 千円
住民一人あたり物件費等	156 千円	2,048 千円	2,056 千円
住民一人あたり減価償却費	49 千円	92 千円	93 千円
住民一人あたりその他の業務費用	5 千円	36 千円	39 千円
住民一人あたり移転費用	150 千円	412 千円	590 千円
住民一人あたり補助金等	45 千円	272 千円	231 千円
住民一人あたり社会保障給付	77 千円	138 千円	355 千円
住民一人あたり純経常コスト	375 千円	332 千円	521 千円
住民一人あたり純行政コスト	276 千円	340 千円	528 千円

３．３　純資産変動計算書（NW）

令和５年度における、蒲郡市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

	科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
[一]一般会計等	前年度末純資産残高	162,967	188,204	-25,237
	純行政コスト（△）	-21,490		-21,490
	財源	29,065		29,065
	税収等	21,829		21,829
	国県等補助金	7,236		7,236
	本年度差額	7,575		7,575
	固定資産等の変動（内部変動）		6,156	-6,156
	有形固定資産等の増加		3,488	-3,488
	有形固定資産等の減少		-4,007	4,007
	貸付金・基金等の増加		12,299	-12,299
	貸付金・基金等の減少		-5,624	5,624
	資産評価差額	1	1	
	無償所管換等	52	52	
	その他	-	-	-
	本年度純資産変動額	7,628	6,209	1,419
	本年度末純資産残高	170,595	194,413	-23,818
	科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
[全]全体会計	前年度末純資産残高	253,208	263,144	-9,936
	純行政コスト（△）	-26,461		-26,461
	財源	36,925		36,925
	税収等	24,006		24,006
	国県等補助金	12,919		12,919
	本年度差額	10,464		10,464
	固定資産等の変動（内部変動）		7,191	-7,191
	有形固定資産等の増加		8,439	-8,439
	有形固定資産等の減少		-7,460	7,460
	貸付金・基金等の増加		12,230	-12,230
	貸付金・基金等の減少		-6,019	6,019
	資産評価差額	1	1	
	無償所管換等	52	52	
	その他	81	-	81
	本年度純資産変動額	10,599	7,244	3,355
	本年度末純資産残高	263,807	270,388	-6,581

	科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
[連]連結会計	前年度末純資産残高	255,687	265,109	-9,564	143
	純行政コスト（△）	-41,141		-41,146	4
	財源	51,384		51,384	-
	税収等	27,174		27,174	-
	国県等補助金	24,210		24,210	-
	本年度差額	10,243		10,239	4
	固定資産等の変動（内部変動）		5,510	-5,510	
	有形固定資産等の増加		8,462	-8,462	
	有形固定資産等の減少		-7,511	7,511	
	貸付金・基金等の増加		10,622	-10,622	
	貸付金・基金等の減少		-6,063	6,063	
	資産評価差額	1	1		
	無償所管換等	52	52		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			1	-1
	比例連結割合変更に伴う差額	18	31	-13	-
	その他	78	-	78	-
	本年度純資産変動額	10,393	5,595	4,795	3
	本年度末純資産残高	266,080	270,703	-4,769	146

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

先の行政コスト計算書における純行政コストは純資産を減少させるものであり、マイナス表示で引き継いでいますが、これを賄うための本年度の財源がプラスで表示されています。財源は税収等と国県等補助金から成っており、税収等は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金等をいいます。本年度においては、税収等は[一]218億円[全]240億円[連]272億円、国県等補助金は[一]72億円[全]129億円[連]242億円でした。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純損益に相当するものです。ここがプラス（黒字）であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表しますが、マイナス（赤字）であれば、賄いきれなかった分は過去から蓄積された余剰の取り崩し、または負担を先送りすることによって補われたことを示します。令和５年度の蒲郡市の本年度差額は、[一]76億円の黒字[全]105億円の黒字[連]102億円の黒字

となりました。

本年度差額に無償所管換等やその他の純資産の変動要因を加減することで、一年間の純資産の変動である、本年度純資産変動額が表示されます。無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいい、開始時以前から存在した固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含みます。

本年度差額がプラスであれば次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば「負担額」を先送りしたことになります。令和５年度の蒲郡市は、[一]76億円のプラス[全]106億円のプラス[連]104億円のプラスとなり、将来に余剰額を引き継いだ形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

連結会計においては、蒲郡市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には蒲郡港営施設株式会社の蒲郡市以外の株主持分を計上しています。当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。また、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって、当年度の比例連結割合で計算した期首純資産残高と前年度財務書類上の期末純資産残高に差額が発生しますが、当該差額を比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。

３．４　資金収支計算書（CF）

令和５年度における、蒲郡市の資金収支計算書はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	27,077	199,926	216,346
業務費用支出	15,428	167,853	170,414
人件費支出	6,698	12,043	12,073
物件費等支出	8,365	153,132	155,408
支払利息支出	118	277	278
その他の支出	247	2,402	2,656
移転費用支出	11,649	32,073	45,932
補助金等支出	3,526	21,166	18,025
社会保障給付支出	5,974	10,749	27,691
他会計への繰出支出	2,050	-	-
その他の支出	99	157	215
業務収入	30,222	217,574	232,144
税収等収入	21,834	23,810	26,974
国県等補助金収入	6,444	11,710	23,000
使用料及び手数料収入	595	180,145	180,155
その他の収入	1,350	1,908	2,014
臨時支出	690	690	690
臨時収入	8,278	8	8
業務活動収支	10,733	16,965	15,115
【投資活動収支】			
投資活動支出	15,675	20,245	18,651
うち公共施設等整備費支出	3,488	8,313	8,336
うち基金積立金支出	9,899	9,919	9,970
投資活動収入	6,611	7,686	7,719
うち国県等補助金収入	793	1,328	1,329
うち基金取崩収入	5,165	5,380	5,380
投資活動収支	-9,064	-12,559	-10,932
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,745	4,649	4,705
うち地方債償還支出	2,720	4,619	4,672
財務活動収入	1,306	3,494	3,494
うち地方債発行収入	1,306	3,494	3,494
財務活動収支	-1,439	-1,155	-1,211
本年度資金収支額	230	3,251	2,972
前年度末資金残高	1,998	49,834	50,712
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-5
本年度末資金残高	2,228	53,085	53,679
本年度末歳計外現金残高	441	441	441
本年度末現金預金残高	2,669	53,526	54,119

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分で表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ごとの資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

⑴ 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税収等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

本年度の業務活動収支は[一](＋)107億円[全](＋)170億円[連](＋)151億円となっています。

⑵ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

本年度の投資活動収支は[一]△91億円[全]△126億円[連]△109億円となっています。

⑶ 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

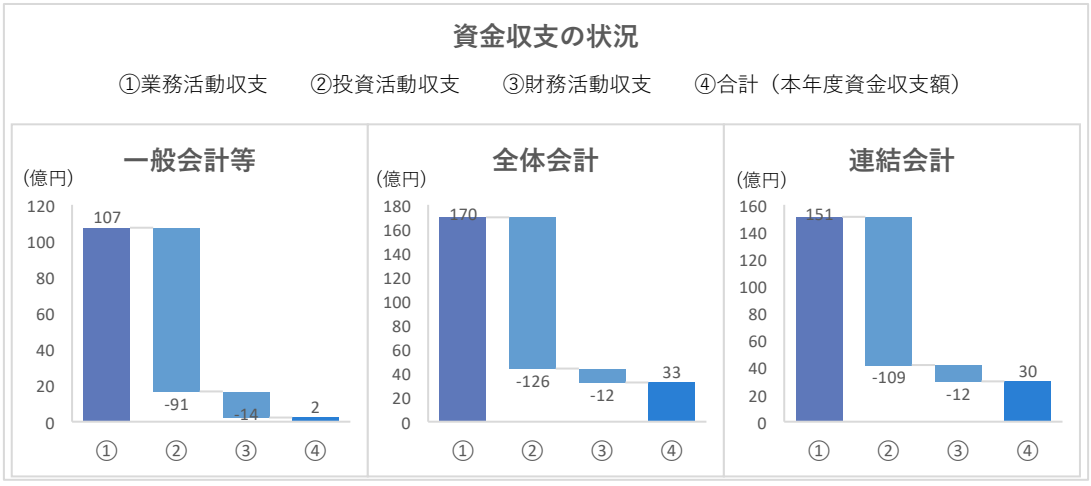
本年度の財務活動収支は[一]△14億円[全]△12億円[連]△12億円となっています。

⑷ 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。令和５年度の蒲郡市では、業務活動収支の余り（[一]107億円[全]170億円[連]151億円）の範囲内で投資活動（[一]91億円[全]126億円[連]109億円）を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な流れとなっています。そのため、プライマリーバランスは[一](＋)65億円[全](＋)92億円[連](＋)91億円とな

っており、大きくプラスの状態です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）
＝　業務活動収支（支払利息支出を除く。）
＋　投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）



業務活動	投資活動	財務活動	状況
＋	－	－	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
＋	－	＋	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
－	＋	＋	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかなっている状況。
－	－	＋	行政活動全体を借り入れすることでなんとかまかなっている状況。

３．５　経年比較（一般会計等）

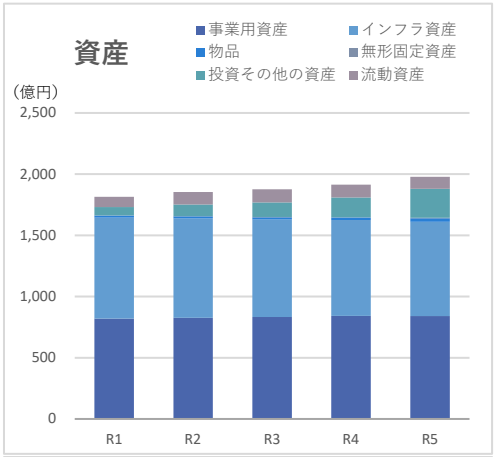
⑴ 貸借対照表

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	188,001	180,977	7,023	3.9%
有形固定資産	164,001	164,542	-541	-0.3%
事業用資産	84,000	84,177	-177	-0.2%
インフラ資産	77,014	78,359	-1,345	-1.7%
物品	2,988	2,006	982	48.9%
無形固定資産	327	254	73	28.9%
投資その他の資産	23,672	16,181	7,491	46.3%
流動資産	9,851	10,476	-624	-6.0%
現金預金	2,669	2,480	189	7.6%
未収金	119	119	0	-0.1%
短期貸付金	30	30	0	0.0%
基金	6,382	7,196	-814	-11.3%
棚卸資産	659	659	-1	-0.1%
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-7	-9	1	-15.3%
資産合計	197,852	191,453	6,399	3.3%
【負債の部】				
固定負債	23,660	24,822	-1,161	-4.7%
地方債	19,830	21,128	-1,298	-6.1%
退職手当引当金	3,690	3,528	162	4.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	140	165	-25	-14.9%
流動負債	3,597	3,665	-68	-1.9%
１年内償還予定地方債	2,605	2,720	-116	-4.3%
未払金	2	4	-2	-46.0%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	525	435	91	20.8%
預り金	441	482	-41	-8.5%
その他	25	25	0	0.0%
負債合計	27,258	28,487	-1,229	-4.3%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	194,413	188,204	6,209	3.3%
余剰分（不足分）	-23,818	-25,237	1,419	-5.6%
純資産合計	170,595	162,967	7,628	4.7%
負債及び純資産合計	197,852	191,453	6,399	3.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

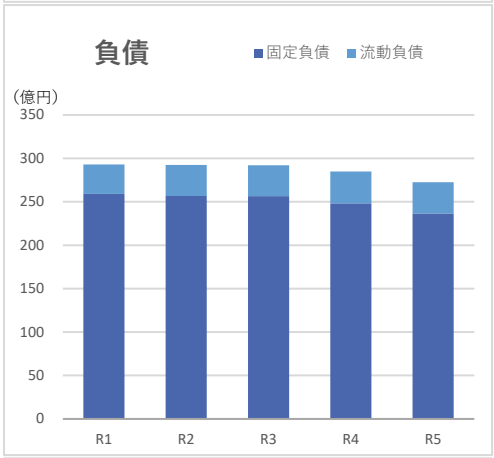
事業用資産は、消防署西部出張所の新築や保健医療センターの空調設備更新をはじめとする投資による増加額よりも、減価償却や土地売却等による減少額が上回ったため、1.8 億円の減少となりました。また、インフラ資産は、投資額よりも減価償却が圧倒的に大きく、13.5 億円の減少となっています。物品は、前年度から続いているクリーンセンターの基幹設備改良が本格化したこともあり、9.8 億円の増加となりました。有形固定資産全体では 5.4 億円の減少となっています。



無形固定資産は、ソフトウェアの投資額が減価償却を上回り、0.7 億円増加しています。

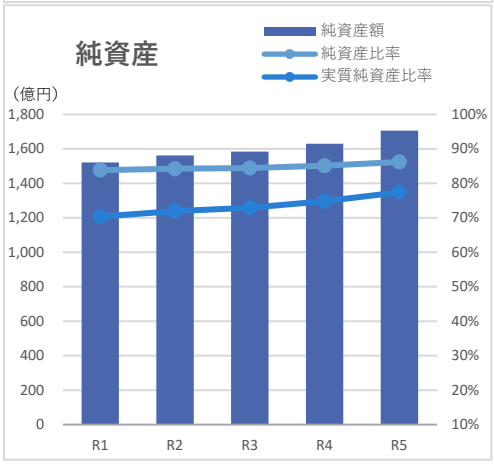
投資その他の資産は、モーターボート競走事業収益基金等の積立のほか、土地開発公社への貸付により、74.9 億円増加しています。

固定資産全体では 70.2 億円の増加となりました。



流動資産は、現金預金が 1.9 億円増加した一方、財政調整基金が 8.2 億円減少するなどして、流動資産全体で 6.2 億円の減少となりました。

資産合計では 64.0 億円の増加となっています。



負債の部においては、地方債（固定負債の地方債と流動負債の 1 年内償還予定地方債の合計）が 14.1 億円と大きく減少しました。一方、退職手当引当金が 1.6 億円増加、賞与等引当金が 0.9 億円増加、預り金が 0.4 億円減少したほか、リース債務（固定負債と流動負債のその他で表示）の減少 0.2 億円もあり、負債合計では 12.3 億円の減少となりました。

資産が 64.0 億円増加し、負債は 12.3 億円減少したことで、純資産は 76.3 億円の増加となりました。純資産比率は 1.1 ポイント上昇し、86.2%となっています。

⑵ 行政コスト計算書

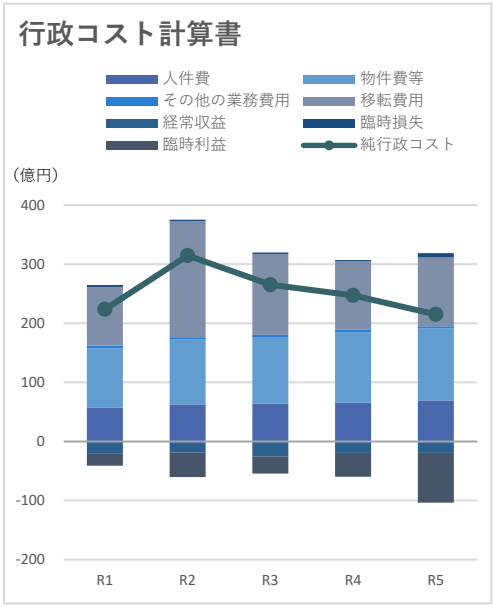
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	31,136	30,540	595	1.9%
業務費用	19,487	18,884	603	3.2%
人件費	6,950	6,547	403	6.2%
職員給与費	4,621	4,452	169	3.8%
賞与等引当金繰入額	525	435	91	20.8%
退職手当引当金繰入額	266	268	-2	-0.8%
その他	1,538	1,391	146	10.5%
物件費等	12,159	11,868	291	2.4%
物件費	7,652	7,422	230	3.1%
維持補修費	713	665	48	7.2%
減価償却費	3,793	3,687	106	2.9%
その他	1	94	-93	-98.7%
その他の業務費用	378	469	-91	-19.4%
支払利息	118	133	-15	-11.6%
徴収不能引当金繰入額	13	33	-20	-61.0%
その他	247	302	-55	-18.3%
移転費用	11,649	11,657	-8	-0.1%
補助金等	3,526	3,869	-343	-8.9%
社会保障給付	5,974	5,681	293	5.2%
他会計への繰出金	2,050	1,853	197	10.7%
その他	99	254	-155	-61.0%
経常収益	1,959	1,957	1	0.1%
使用料及び手数料	594	558	36	6.4%
その他	1,364	1,399	-35	-2.5%
純経常行政コスト	29,177	28,583	594	2.1%
臨時損失	725	171	554	325.0%
災害復旧事業費	553	42	510	1213.8%
資産除売却損	172	128	44	34.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	8,411	4,035	4,376	108.4%
資産売却益	133	35	98	276.3%
その他	8,278	4,000	4,278	107.0%
純行政コスト	21,490	24,718	-3,228	-13.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、職員給与費が 1.7 億円増加、賞与等引当金繰入額が 0.9 億円増加、その他が 1.5 億円増加するなどして、4.0 億円の増加でした。

物件費等においては、新型コロナワクチン接種関連の委託料は減少したものの、ふるさと納税関連の委託料や報償費の増加、キャッシュレス決済促進事業関連の委託料の増加もあり、物件費は 2.3 億円の増加となっています。維持補修費は 0.5 億円の増加、減価償却費は 1.1 億円の増加、その他の物件費等が 0.9 億円減少しており、物件費等全体では 2.9 億円の増加となりました。その他の業務費用は、国庫支出金返還金の減少などで 0.9 億円の減少でした。業務費用全体では 6.0 億円の増加となっています。



移転費用においては、優良建築物等整備事業補助金の減少や農漁業者向け原油価格・物価高騰対策支援金の皆減などがみられ、補助金等は 3.4 億円の減少となりました。社会保障給付は、扶助費の増加により、2.9 億円の増加となっています。他会計への繰出金が 2.0 億円増加したほか、土地区画整理事業で物件移転補償費が減少したこともあり、その他の移転費用が 1.5 億円の減少となったことから、移転費用全体では 0.1 億円の減少となりました。

経常収益は、使用料及び手数料が 0.4 億円増加しましたが、前年度は公共用地対策事業で春日浦分譲地売却収入があったこともあり、その他の経常収益が 0.3 億円の減少となったことから、前年度並みとなりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 6.0 億円の増加となっていますので、純経常行政コストは、前年度より 5.9 億円の増加となり、291.8 億円となっています。

臨時損失では、災害復旧事業費が 5.1 億円増加したほか、解体撤去に関する支出が増加したことで資産除売却損が 0.4 億円増加しています。

臨時利益では、資産売却益が 1.0 億円増加しています。また、モーターボート競走事業の利益処分等による収入 82.8 億円をその他の臨時利益として計上していますが、前年度よりも 42.8 億円増加しています。

臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 32.3 億円減少した 214.9 億円となりました。

⑶ 純資産変動計算書

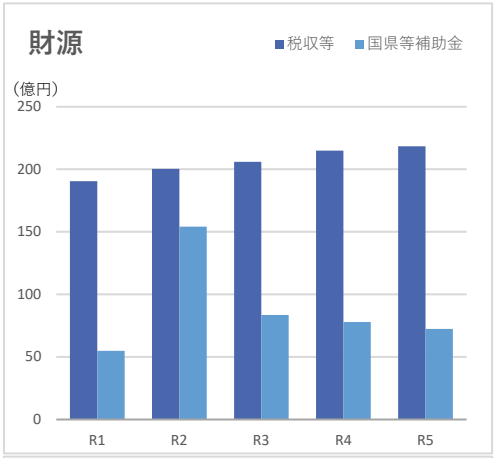
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

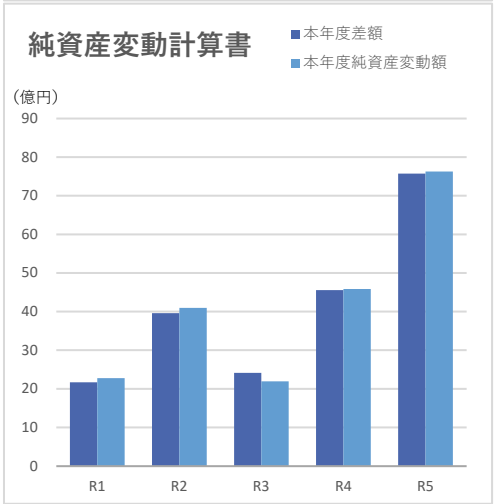
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	162,967	158,382	4,584	2.9%
純行政コスト（△）	-21,490	-24,718	3,228	-13.1%
財源	29,065	29,275	-210	-0.7%
税収等	21,829	21,491	338	1.6%
国県等補助金	7,236	7,784	-548	-7.0%
本年度差額	7,575	4,557	3,017	66.2%
資産評価差額	1	-0	1	-1247.1%
無償所管換等	52	27	25	93.2%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	7,628	4,584	3,044	66.4%
本年度末純資産残高	170,595	162,967	7,628	4.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、地方交付税が 2.4 億円の増収となったほか、ふるさと納税が 1.1 億円増加するなどして、税収等は 3.4 億円の増加となりました。一方、国県等補助金は、コロナ関連の特別給付事業の縮小などにより 5.5 億円の減少となっています。財源全体では 2.1 億円の減少となりました。純行政コストは 32.3 億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より 30.2 億円と大きく改善し、75.8 億円の大幅な黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は、前年度より 30.4 億円改善した 76.3 億円のプラスとなっています。





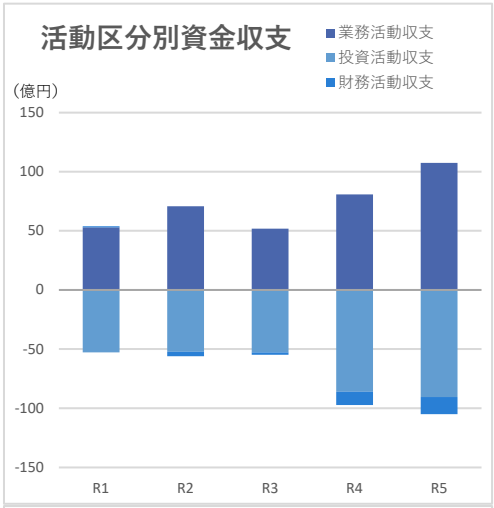
⑷ 資金収支計算書

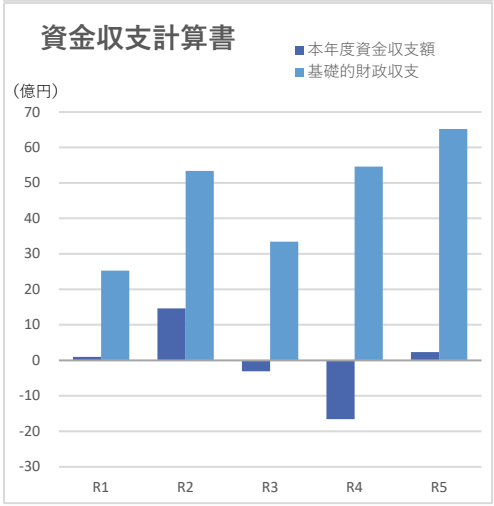
会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	27,077	26,552	525	2.0%
業務費用支出	15,428	14,896	533	3.6%
人件費支出	6,698	6,385	312	4.9%
物件費等支出	8,365	8,089	276	3.4%
支払利息支出	118	133	-15	-11.6%
その他の支出	247	288	-41	-14.1%
移転費用支出	11,649	11,657	-8	-0.1%
補助金等支出	3,526	3,869	-343	-8.9%
社会保障給付支出	5,974	5,681	293	5.2%
他会計への繰出支出	2,050	1,853	197	10.7%
その他の支出	99	254	-155	-61.0%
業務収入	30,222	30,710	-488	-1.6%
臨時支出	690	81	610	755.3%
臨時収入	8,278	4,000	4,278	107.0%
業務活動収支	10,733	8,077	2,656	32.9%
【投資活動収支】				
投資活動支出	15,675	10,698	4,976	46.5%
公共施設等整備費支出	3,488	3,449	39	1.1%
基金積立金支出	9,899	6,936	2,963	42.7%
投資及び出資金支出	278	-	278	-
貸付金支出	2,010	313	1,697	541.8%
投資活動収入	6,611	2,086	4,525	216.9%
国県等補助金収入	793	522	271	51.8%
基金取崩収入	5,165	1,075	4,090	380.5%
資産売却収入	313	149	164	110.0%
投資活動収支	-9,064	-8,612	-452	5.2%
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,745	2,754	-9	-0.3%
財務活動収入	1,306	1,629	-322	-19.8%
財務活動収支	-1,439	-1,125	-313	27.8%
本年度資金収支額	230	-1,661	1,891	-113.9%
前年度末資金残高	1,998	3,659	-1,661	-45.4%
本年度末資金残高	2,228	1,998	230	11.5%
本年度末歳計外現金残高	441	482	-41	-8.5%
本年度末現金預金残高	2,669	2,480	189	7.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

発生主義における収益・費用と現金主義における収入・支出の認識タイミングのずれにより、行政コスト計算書上の増減と資金収支計算書上の増減は通常一致しません。特に引当金繰入額や減価償却費などの支出を伴わない費用の増減は資金収支計算書上には現れてこないため不一致の原因となります。





支出ベースでは、人件費支出が 3.1 億円の増加、物件費等支出が 2.8 億円の増加、支払利息支出が 0.2 億円の減少、その他の業務費用支出が 0.4 億円の減少となり、業務費用支出全体では 5.3 億円の増加となっています。

移転費用においては、補助金等支出が 3.4 億円減少、社会保障給付支出が 2.9 億円増加、他会計への繰出支出が 2.0 億円増加、その他の移転費用支出が 1.5 億円減少し、移転費用支出全体で 0.1 億円の減少となりました。業務支出全体では 5.3 億円の増加となっています。

収入ベースで見た業務収入は 4.9 億円の減少となりました。

災害給付事業費支出は増加したほか、解体撤去に関する支出が増加したこともあり、臨時支出が 6.1 億円の増加となっています。また、モーターボート競走事業の利益処分による収入の増加により、臨時収入が 42.8 億円増加しています。

業務活動収支の黒字幅は、前年度より 26.6 億円拡大し 107.3 億円のプラスとなっています。

有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）が 0.4 億円増加したほか、基金積立金支出が 29.6 億円増加、水道事業への出資により投資及び出資金支出が 2.8 億円皆増、貸付金支出が 17.0 億円増加して、投資活動支出は 49.8 億円の増加となっています。

投資活動の財源としての国県等補助金収入は 2.7 億円増加し、基金取崩収入が 40.9 億円増加したほか、土地売払収入が 1.6 億円増加しており、投資活動収入は 45.3 億円の増加となりました。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より 4.5 億円拡大し、90.6 億円のマイナスとな

っています。

財務活動収支は、マイナス幅が 3.1 億円拡大した、14.4 億円のマイナスとなりました。

基礎的財政収支は、前年度よりプラス幅が 10.6 億円拡大した 65.2 億円のプラスとなっています。

３．６　経年比較（全体会計）

⑴ 貸借対照表

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	261,096	253,055	8,041	3.2%
有形固定資産	234,986	234,029	956	0.4%
事業用資産	106,676	106,689	-13	0.0%
インフラ資産	120,772	121,106	-335	-0.3%
物品	7,538	6,234	1,304	20.9%
無形固定資産	599	524	75	14.3%
投資その他の資産	25,511	18,501	7,010	37.9%
流動資産	68,217	66,851	1,367	2.0%
現金預金	53,526	50,316	3,210	6.4%
未収金	4,044	5,129	-1,086	-21.2%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	9,263	10,059	-797	-7.9%
棚卸資産	758	734	24	3.3%
その他	630	630	0	0.0%
徴収不能引当金	-33	-48	15	-31.4%
資産合計	329,313	319,905	9,408	2.9%
【負債の部】				
固定負債	51,431	52,074	-643	-1.2%
地方債等	31,301	32,431	-1,130	-3.5%
退職手当引当金	5,601	5,325	276	5.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	14,528	14,318	210	1.5%
流動負債	14,076	14,623	-548	-3.7%
１年内償還予定地方債等	4,624	4,731	-107	-2.3%
未払金	7,058	7,679	-620	-8.1%
前受金	12	9	3	29.4%
賞与等引当金	950	793	158	19.9%
預り金	441	482	-41	-8.5%
その他	990	930	60	6.4%
負債合計	65,506	66,697	-1,191	-1.8%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	270,388	263,144	7,244	2.8%
余剰分（不足分）	-6,581	-9,936	3,355	-33.8%
純資産合計	263,807	253,208	10,599	4.2%
負債及び純資産合計	329,313	319,905	9,408	2.9%

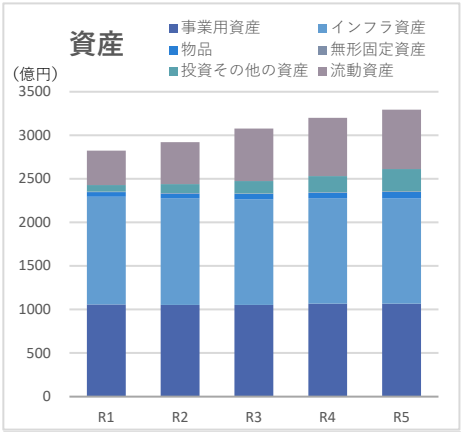
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

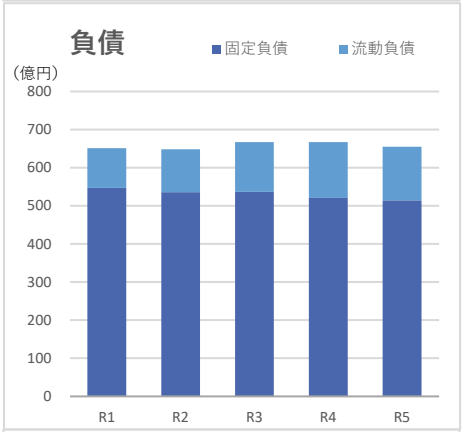
有形固定資産は、水道事業、下水道事業、病院事業及びモーターボート競走事業で投資額が減価償却を上回り、それぞれ 5.9 億円増加、5.9 億円増加、0.6 億円増加、2.5 億円増加となっています。一般会計等では、有形固定資産は 5.4 億円の減少でしたが、全体会計では 9.6 億円の増加となりました。

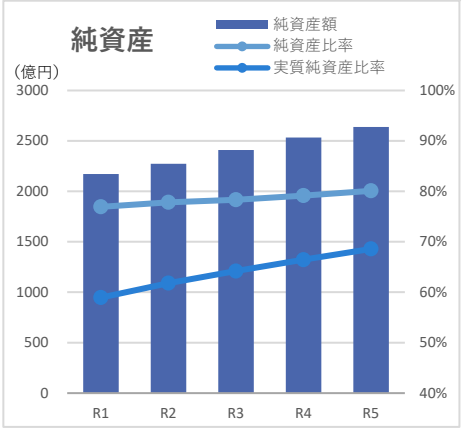
無形固定資産の増加の大部分は、一般会計等で計上されたものです。

投資その他の資産は、一般会計等で 74.9 億円の増加でしたが、国民健康保険事業で基金が 2.1 億円減少、病院事業で長期前払消費税が 0.3 億円増加したほか、一般会計及びモーターボート競走事業から支出した出資金は内部取引として相殺消去の対象となる影響で、70.1 億円の増加となっています。

固定資産全体では 80.4 億円の増加となりました。







流動資産においては、現金預金が一般会計等で 1.9 億円増加、国民健康保険事業で 0.6 億円減少、水道事業で 5.8 億円増加、下水道事業で 1.0 億円増加、病院事業で 5.1 億円増加、モーターボート競走事業で 18.9 億円増加し、32.1 億円の増加となっています。また、未収金（徴収不能引当金控除後）が、水道事業で 0.2 億円減少、病院事業で 3.6 億円減少、モーターボート競走事業で 6.9 億円減少するなどして、10.9 億円の減少、財政調整基金が、一般会計等で 8.2 億円減少、モーターボート競走事業で 0.2 億円増加し、8.0 億円の減少となっています。棚卸資産の増加は主に病院事業で計上されたものです。流動資産全体では 13.7 億円の増加となりました。

資産合計では 94.1 億円の増加となっています。

負債の部においては、地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の 1 年内償還予定地方債等の合計）が、一般会計等で 14.1 億円減少、水道事業で 3.1 億円増加、下水道事業で 6.6 億円増加、病院事業で 5.1 億円減少、モーターボート競走事業で 2.9 億円減少し、12.4 億円の減少となりました。退職手当引当金は、一般会計等で 1.6 億円増加、病院事業で 1.1 億円増加するなどして、2.8 億円の増加でした。公営企業会計の長期前受金（固定負債の

その他で表示）が、水道事業で 1.5 億円増加、下水道事業で 1.4 億円減少、病院事業で 0.7 億円減少、モーターボート競走事業で 0.7 億円増加するなどしていますが、下水道事業と病院事業の長期前受金のうち、他会計補助金・負担金を源泉とする部分については、債権債務の相殺消去に準じて純計処理を行っており、相殺消去の対象となる金額が 2.2 億円減少（増加要因）しています。一般会計等での長期リース債務の減少分 0.2 億円と合わせると、固定負債のその他は 2.1 億円の増加となります。未払金は、水道事業で 3.6 億円増加、下水道事業で 0.1 億円増加、病院事業で 3.7 億円増加、モーターボート競走事業で 13.6 億円減少するなどして、6.2 億円の減少でした。賞与等引当金は、一般会計等で 0.9 億円増加、病院事業で 0.6 億円増加、モーターボート競走事業で 0.1 億円増加するなどして、1.6 億円の増加となっています。預り金の増減は一般会計等で計上されたものです。全体会計では負債合計で 11.9 億円の減少となりました。

資産が 94.1 億円増加し、負債は 11.9 億円減少したので、純資産は 106.0 億円の増加となりました。純資産比率は 1.0 ポイント上昇し、80.1%となっています。

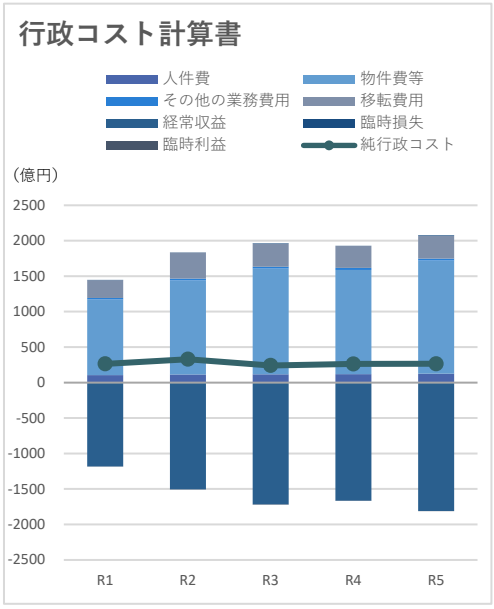
⑵ 行政コスト計算書

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	206,874	192,673	14,201	7.4%
業務費用	174,801	161,672	13,129	8.1%
人件費	12,477	11,761	716	6.1%
職員給与費	8,932	8,659	273	3.2%
賞与等引当金繰入額	919	738	182	24.6%
退職手当引当金繰入額	491	389	102	26.2%
その他	2,134	1,975	159	8.1%
物件費等	159,552	147,052	12,499	8.5%
物件費	26,680	25,008	1,672	6.7%
維持補修費	1,349	1,129	220	19.5%
減価償却費	7,185	7,029	156	2.2%
その他	124,338	113,887	10,452	9.2%
その他の業務費用	2,773	2,858	-85	-3.0%
支払利息	277	312	-35	-11.2%
徴収不能引当金繰入額	42	43	-1	-2.2%
その他	2,453	2,503	-49	-2.0%
移転費用	32,073	31,002	1,072	3.5%
補助金等	21,166	20,247	920	4.5%
社会保障給付	10,749	10,473	276	2.6%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	157	282	-125	-44.2%
経常収益	180,998	166,600	14,398	8.6%
使用料及び手数料	179,066	164,619	14,447	8.8%
その他	1,932	1,981	-49	-2.5%
純経常行政コスト	25,876	26,073	-197	-0.8%
臨時損失	725	173	551	318.0%
災害復旧事業費	553	42	510	1213.8%
資産除売却損	172	128	44	34.0%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	0	3	-3	-99.2%
臨時利益	141	38	103	273.0%
資産売却益	133	35	98	276.3%
その他	8	2	5	223.4%
純行政コスト	26,461	26,209	252	1.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、一般会計等で 4.0 億円増加、下水道事業で 0.1 億円増加、病院事業で 2.8 億円増加、モーターボート競走事業で 0.2 億円増加するなどして、7.2 億円の増加となりました。物件費等は、モーターボート競走事業で業務量の増加により 118.8 億円と大きく増加しています。このほか、水道事業で 0.6 億円増加、下水道事業で 1.0 億円増加、病院事業で 1.7 億円増加するなどしており、一般会計等では 2.9 億円の増加でしたが、全体会計では 125.0 億円の増加となりました。その他の業務費用は、一般会計等での 0.9 億円の減少に加え、水道事業で 0.2 億円増加、病院事業で 0.2 億円増加、モーターボート競走事業で 0.3 億円減少するなどして、0.9 億円の減少でした。業務費用全体では 131.3 億円の増加となっています。



移転費用は、補助金等が一般会計等で 3.4 億円の減少となっていましたが、国民健康保険事業で 1.0 億円増加、後期高齢者医療事業で 0.2 億円増加、モーターボート競走事業で 11.4 億円増加するなどしており、9.2 億円の増加となりました。社会保障給付は、一般会計等で 2.9 億円増加、国民健康保険事業で 0.2 億円減少し、2.8 億円の増加でした。他会計への繰出金は、全体会計ではそのすべてが相殺消去の対象となるため、一般会計等でみられた増減は表れません。その他の移転費用の減少は、主に一般会計等で計上されたものです。移転費用全体では 10.7 億円の増加となりました。

経常収益は、モーターボート競走事業で 136.8 億円増収、病院事業で 8.7 億円増収となったほか、前年度に引き続き水道基本料金の免除を行ったこともあり、水道事業で 1.4 億円減収するなどしています。一般会計等では前年度並みでしたが、全体会計では 144.0 億円の増加となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 142.0 億円の増加となっていますので、純経常行政コストは、前年度より 2.0 億円減少した 258.8 億円となっています。

一般会計等で発生した、モーターボート競争事業の利益処分による臨時利益は、全体会計では内部取引として相殺消去されるため表れていません。それ以外の臨時損益の増減のほとんどは一般会計等で計上されたものです。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 2.5 億円増加した 264.6 億円となりました。

⑶ 純資産変動計算書

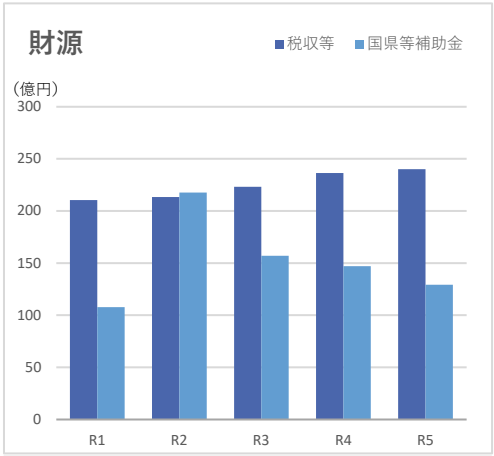
会計：全体会計　　（単位：百万円）

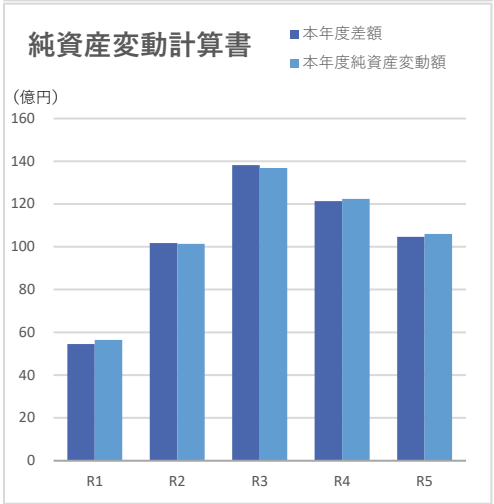
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	253,208	240,972	12,236	5.1%
純行政コスト（△）	-26,461	-26,209	-252	1.0%
財源	36,925	38,340	-1,415	-3.7%
税収等	24,006	23,631	375	1.6%
国県等補助金	12,919	14,709	-1,790	-12.2%
本年度差額	10,464	12,131	-1,666	-13.7%
資産評価差額	1	-0	1	-1247.1%
無償所管換等	52	27	25	93.2%
その他	81	78	3	4.2%
本年度純資産変動額	10,599	12,236	-1,637	-13.4%
本年度末純資産残高	263,807	253,208	10,599	4.2%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

税収等は、一般会計等で 3.4 億円増加、国民健康保険事業で 1.2 億円減少、後期高齢者医療事業で 0.6 億円増加、水道事業で 4.2 億円増加、下水道事業で 1.8 億円増加、病院事業で 1.0 億円増加となったほか、相殺消去の対象となる会計間の繰入繰出の金額が 6.1 億円増加（減少要因）したこともあり、3.7 億円の増加となりました。国県等補助金は、一般会計等では 5.5 億円の減少でしたが、下水道事業で 0.1 億円増加、病院事業で 12.5 億円減少するなどして、17.9 億円の減少となっています。財源全体では 14.1 億円の減少となりました。純行政コストは 2.5 億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より 16.7 億円悪化したものの、104.6 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 16.4 億円悪化したものの、106.0 億円のプラスとなっています。





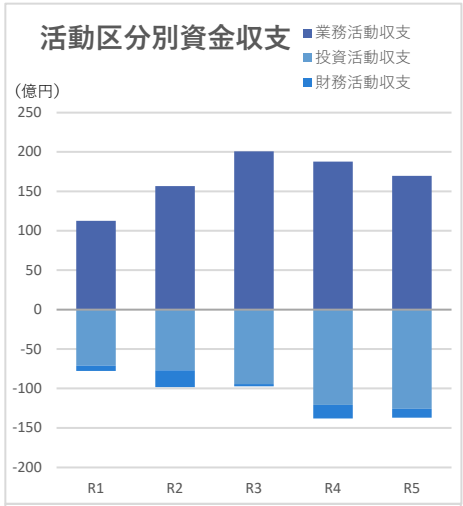
⑷ 資金収支計算書

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	199,926	184,074	15,853	8.6%
業務費用支出	167,853	153,072	14,781	9.7%
人件費支出	12,043	11,663	380	3.3%
物件費等支出	153,132	138,719	14,412	10.4%
支払利息支出	277	312	-35	-11.2%
その他の支出	2,402	2,378	24	1.0%
移転費用支出	32,073	31,002	1,072	3.5%
補助金等支出	21,166	20,247	920	4.5%
社会保障給付支出	10,749	10,473	276	2.6%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	157	282	-125	-44.2%
業務収入	217,574	202,923	14,652	7.2%
臨時支出	690	84	607	726.3%
臨時収入	8	2	5	223.4%
業務活動収支	16,965	18,768	-1,803	-9.6%
【投資活動収支】				
投資活動支出	20,245	14,970	5,275	35.2%
公共施設等整備費支出	8,313	7,700	613	8.0%
基金積立金支出	9,919	6,955	2,963	42.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	2,012	314	1,698	540.8%
その他の支出	1	1	-0	-6.9%
投資活動収入	7,686	2,891	4,795	165.8%
国県等補助金収入	1,328	1,138	191	16.7%
基金取崩収入	5,380	1,075	4,305	400.5%
資産売却収入	313	149	164	110.0%
投資活動収支	-12,559	-12,079	-480	4.0%
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,649	4,562	88	1.9%
財務活動収入	3,494	2,825	669	23.7%
財務活動収支	-1,155	-1,736	581	-33.5%
本年度資金収支額	3,251	4,953	-1,701	-34.4%
前年度末資金残高	49,834	44,881	4,953	11.0%
本年度末資金残高	53,085	49,834	3,251	6.5%
本年度末歳計外現金残高	441	482	-41	-8.5%
本年度末現金預金残高	53,526	50,316	3,210	6.4%

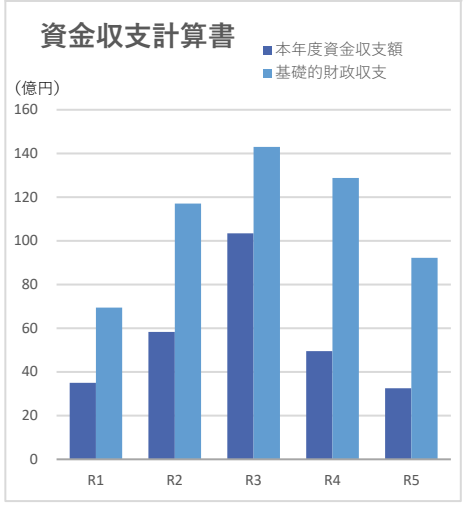
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計の支出ベースでは、人件費支出が 3.8 億円の増加、物件費等支出が 144.1 億円の増加、支払利息支出が 0.4 億円の減少、その他の業務費用支出が 0.2 億円の増加となり、業務費用支出全体では 147.8 億円の増加となっています。移転費用支出は、補助金等支出が 9.2 億円増加、社会保障給付支出が 2.8 億円増加、その他の移転費用支出が 1.2 億円の減少となり、移転費用支出全体では、10.7 億円の増加となっています。収入ベースで見た業務収入は 146.5 億円の増加となりました。



一般会計等でみた臨時収入の増加は、連結相殺処理のため、全体会計では表れていません。それ以外の臨時収支は主に一般会計等の影響を引き継いでいます。

業務活動収支の黒字幅は、前年度より 18.0 億円縮小し、169.7 億円のプラスとなっています。



公共施設等整備費支出は、一般会計等で 0.4 億円増加、水道事業で 1.5 億円増加、下水道事業で 1.5 億円増加、病院事業で 3.7 億円増加、モーターボート競走事業で 1.0 億円減少するなどして、6.1 億円の増加でした。基金積立金支出の増加 29.6 億円の大部分は、一般会計等で発生したものです。投資活動支出は 52.7 億円の増加となっています。

投資活動の財源としての国県等補助金収入は、一般会計等で 2.7 億円増加、水道事業で 0.6 億円減少、病院事業で 0.2 億円皆減し、1.9 億円の増加となりました。基金取崩収入は、一般会計等で 40.9 億円増加、国民健康保険事業で 2.2 億円皆増し、43.1 億円の増加となりました。資産売却収入の増加 1.6 億円は一般会計等で発生したものです。投資活動収入は 47.9 億円の増加となりました。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より 4.8 億円拡大し、125.6 億円のマイナスとなっています。

財務活動収支のマイナス幅は、前年度より 5.8 億円縮小し、11.6 億円のマイナスでした。基礎的財政収支は、プラス幅が 36.6 億円縮小したものの、92.2 億円のプラスとなっています。

３．７　経年比較（連結会計）

⑴　貸借対照表

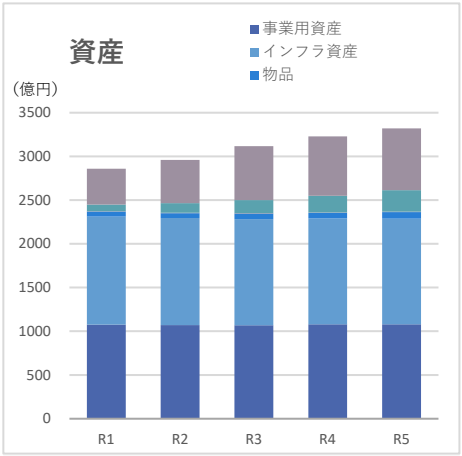
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	261,390	254,999	6,392	2.5%
有形固定資産	236,246	235,298	948	0.4%
事業用資産	107,917	107,933	-16	0.0%
インフラ資産	120,772	121,106	-335	-0.3%
物品	7,557	6,259	1,298	20.7%
無形固定資産	612	531	81	15.3%
投資その他の資産	24,533	19,170	5,363	28.0%
流動資産	70,526	67,760	2,766	4.1%
現金預金	54,119	51,194	2,926	5.7%
未収金	4,056	5,141	-1,085	-21.1%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	9,283	10,080	-797	-7.9%
棚卸資産	2,442	734	1,708	232.6%
その他	631	631	0	0.0%
徴収不能引当金	-36	-50	15	-29.6%
資産合計	331,916	322,758	9,158	2.8%
【負債の部】				
固定負債	51,697	52,386	-689	-1.3%
地方債等	31,566	32,742	-1,176	-3.6%
退職手当引当金	5,601	5,325	276	5.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	14,529	14,319	211	1.5%
流動負債	14,139	14,685	-546	-3.7%
１年内償還予定地方債等	4,677	4,783	-105	-2.2%
未払金	7,066	7,687	-620	-8.1%
前受金	12	9	3	29.4%
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	952	793	158	20.0%
預り金	441	482	-41	-8.5%
その他	990	930	60	6.4%
負債合計	65,836	67,071	-1,235	-1.8%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	270,703	265,109	5,595	2.1%
余剰分（不足分）	-4,769	-9,564	4,795	-50.1%
他団体出資等分	146	143	3	2.1%
純資産合計	266,080	255,687	10,393	4.1%
負債及び純資産合計	331,916	322,758	9,158	2.8%

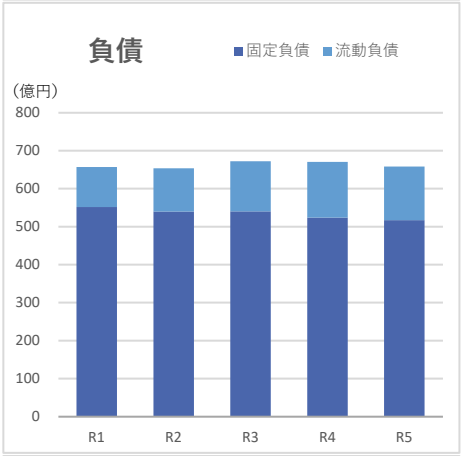
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

有形固定資産は、全体会計で 9.6 億円増加、蒲郡市幸田町衛生組合で 0.2 億円減少[3]し、9.5 億円の増加となりました。無形固定資産の増加の大部分は、一般会計等で計上されたものです。

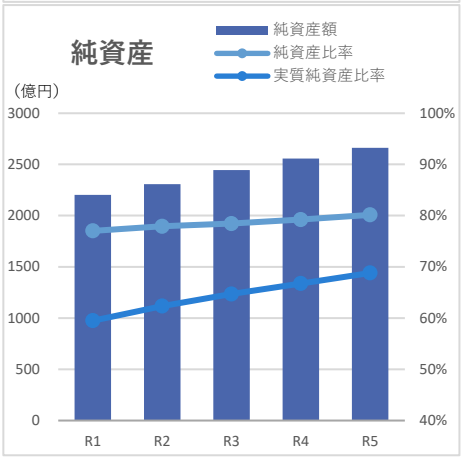
投資その他の資産は、全体会計で 70.1 億円増加、東三河広域連合で 0.6 億円増加したほか、全体会計までの増減額に含まれていた、土地開発公社への貸付による増加 17.0 億円は、連結ベースでは相殺消去の対象となることから表れないため、53.6 億円の増加となっています。固定資産全体では 63.9 億円の増加となりました。



流動資産は、蒲郡市幸田町衛生組合で現金預金が 0.1 億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で現金預金が 2.3 億円減少、東三河広域連合で現金預金が 0.9 億円減少、蒲郡港湾施設株式会社で現金預金が 0.1 億円増加、土地開発公社で現金預金が 0.2 億円増加、棚卸資産が 16.8 億円皆増するなどしています。流動資産全体でみて、全体会計では 13.7 億円の増加となっていたところ、連結会計では 27.7 億円の増加となっています。資産合計では 91.6 億円の増加となりました。



負債の部では、蒲郡市幸田町衛生組合で地方債の償還が進み、負債合計でみて 0.4 億円減少したほか、土地開発公社で地方債が 17.0 億円皆増となっていますが、前述のとおり、連結ベースでは表れないため、負債合計でみて全体会計で 11.9 億円減少のところ、連結会計では 12.4 億円の減少となりました。



資産が 91.6 億円増加し、負債は 12.4 億円減少したので、純資産は 103.9 億円の増加となり、純資産比率は 0.9 ポイント上昇し、80.2%となっています。

[3] 比例連結の対象となる団体についての増減は、蒲郡市の比例連結割合で按分した後の金額で説明しています。そのため、比例按分割合が変動することによる影響を含みます。

⑵ 行政コスト計算書

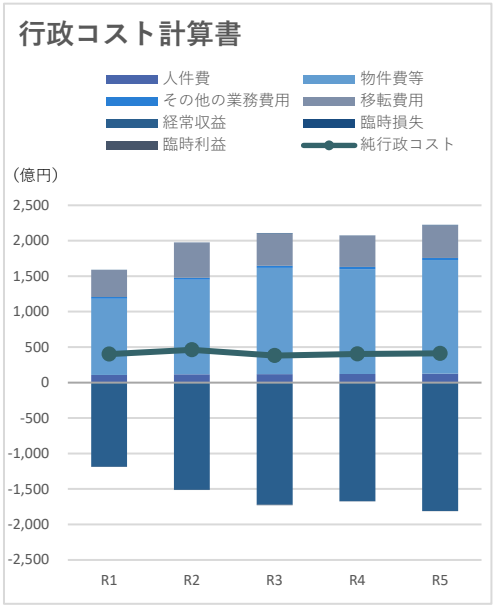
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	221,667	207,321	14,346	6.9%
業務費用	175,735	163,121	12,614	7.7%
人件費	12,507	12,003	505	4.2%
職員給与費	8,943	8,877	66	0.7%
賞与等引当金繰入額	921	739	182	24.6%
退職手当引当金繰入額	491	389	102	26.2%
その他	2,152	1,998	155	7.7%
物件費等	160,195	147,925	12,270	8.3%
物件費	27,249	25,758	1,490	5.8%
維持補修費	1,372	1,155	217	18.8%
減価償却費	7,236	7,124	111	1.6%
その他	124,338	113,887	10,452	9.2%
その他の業務費用	3,033	3,194	-161	-5.0%
支払利息	278	313	-35	-11.2%
徴収不能引当金繰入額	48	49	-1	-1.6%
その他	2,707	2,832	-125	-4.4%
移転費用	45,932	44,200	1,732	3.9%
補助金等	18,025	17,136	889	5.2%
社会保障給付	27,691	26,686	1,006	3.8%
その他	215	379	-163	-43.1%
経常収益	181,110	167,150	13,960	8.4%
使用料及び手数料	179,076	164,629	14,447	8.8%
その他	2,034	2,522	-487	-19.3%
純経常行政コスト	40,557	40,171	387	1.0%
臨時損失	725	173	551	317.8%
災害復旧事業費	553	42	510	1213.8%
資産除売却損	172	129	44	34.0%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	0	3	-3	-99.2%
臨時利益	141	38	103	272.5%
資産売却益	133	35	98	275.7%
その他	8	2	5	223.4%
純行政コスト	41,141	40,306	835	2.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、全体会計では 7.2 億円の増加でしたが、蒲郡交通安全事業会の 2.1 億円が皆減となり、5.0 億円の増加となっています。

物件費等は、全体会計で 125.0 億円増加、蒲郡市幸田町衛生組合で 0.2 億円減少、蒲郡交通安全事業会の 2.3 億円が皆減、蒲郡港営施設株式会社で 0.2 億円増加するなどして、122.7 億円の増加でした。



その他の業務費用は、全体会計で 0.9 億円減少、蒲郡市幸田町衛生組合で 0.2 億円減少、愛知県後期高齢者医療広域連合で 1.2 億円減少、東三河広域連合で 0.1 億円増加、蒲郡交通安全事業会の 0.2 億円が皆減したほか、連結相殺の対象となる負担金精算金が 0.6 億円減少（増加要因）して、1.6 億円の減少となっています。

業務費用全体では 126.1 億円の増加となりました。

移転費用においては、補助金等が全体会計で 9.2 億円の増加となっていましたが、この増減額に含まれている連結対象団体への支出の増加（減少要因）0.7 億円が相殺消去されるほか、東三河広域連合で 0.5 億円増加していることもあり、補助金等は 8.9 億円の増加となりました。社会保障給付は、全体会計で 2.8 億円増加したほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で 6.0 億円増加、東三河広域連合で 1.3 億円増加し、10.1 億円の増加となっています。その他の移転費用は、全体会計で 1.2 億円減少したほか、蒲郡交通安全事業会の 0.4 億円が皆減するなどして、1.6 億円の減少となりました。移転費用全体では、17.3 億円の増加となりました。

経常収益は、全体会計では 144.0 億円の増加でしたが、蒲郡交通安全事業会の 5.2 億円が皆減、蒲郡港営施設株式会社で 0.2 億円増加したほか、連結相殺の対象となる金額が 0.6 億円減少（増加要因）するなどして、139.6 億円の増加となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 143.5 億円の増加となっていますので、純経常行政コストは、前年度より 3.9 億円増加した 405.6 億円となっています。

臨時損益の部に、連結対象団体が与える影響は軽微です。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 8.4 億円増加した 411.4 億円となりました。

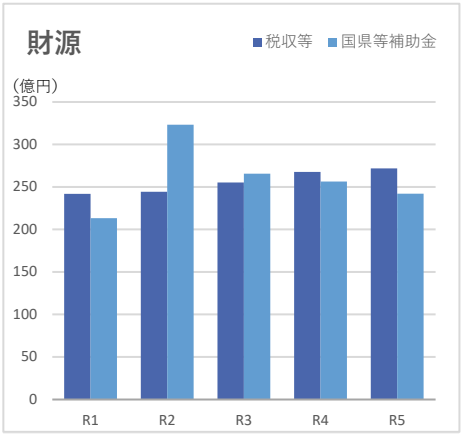
⑶ 純資産変動計算書

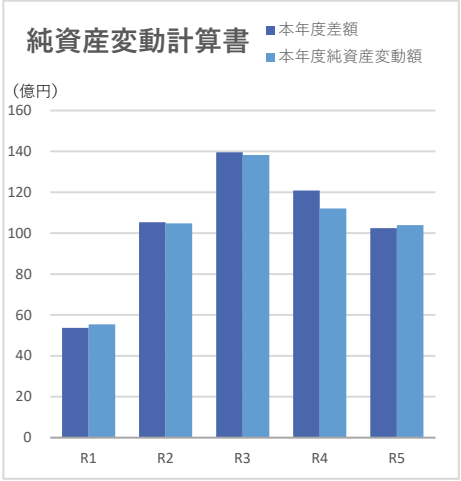
会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	255,687	244,483	11,204	4.6%
純行政コスト（△）	-41,141	-40,306	-835	2.1%
財源	51,384	52,387	-1,002	-1.9%
税収等	27,174	26,761	413	1.5%
国県等補助金	24,210	25,626	-1,415	-5.5%
本年度差額	10,243	12,080	-1,837	-15.2%
資産評価差額	1	-0	1	-1247.1%
無償所管換等	52	-571	624	-109.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18	-22	41	-180.4%
その他	78	-283	361	-127.7%
本年度純資産変動額	10,393	11,204	-811	-7.2%
本年度末純資産残高	266,080	255,687	10,393	4.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結対象団体での税収等や国県等補助金の増減のうち、蒲郡市からの負担金の増減は、連結相殺処理の対象となるため連結会計では表れません。このことを考慮すると、税収等は、愛知県後期高齢者医療広域連合で 0.1 億円の増加、東三河広域連合で 0.3 億円の増加となり、全体会計で 3.7 億円の増加となっていたところ、4.1 億円の増加となりました。国県等補助金は、愛知県後期高齢者医療広域連合で 3.4 億円の増加、東三河広域連合で 0.3 億円の増加となり、全体会計では 17.9 億円の減少となっていたところ、14.2 億円の減少となりました。財源全体では 10.0 億円の減少となっています。純行政コストは 8.4 億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より 18.4 億円の悪化したものの、102.4 億円の黒字となりました。





無償所管換等は、前年度にあった蒲郡交通安全事業会の連結除外に伴う金額が皆減しています。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は、前年度より 8.1 億円悪化したものの、103.9 億円のプラスとなっています。

⑷ 資金収支計算書

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	216,346	198,617	17,728	8.9%
業務費用支出	170,414	154,417	15,996	10.4%
人件費支出	12,073	11,906	167	1.4%
物件費等支出	155,408	139,495	15,913	11.4%
支払利息支出	278	313	-35	-11.2%
その他の支出	2,656	2,703	-48	-1.8%
移転費用支出	45,932	44,200	1,732	3.9%
補助金等支出	18,025	17,136	889	5.2%
社会保障給付支出	27,691	26,686	1,006	3.8%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	215	379	-163	-43.1%
業務収入	232,144	217,511	14,633	6.7%
臨時支出	690	485	206	42.4%
臨時収入	8	2	5	223.4%
業務活動収支	15,115	18,411	-3,296	-17.9%
【投資活動収支】				
投資活動支出	18,651	15,059	3,593	23.9%
公共施設等整備費支出	8,336	7,704	631	8.2%
基金積立金支出	9,970	7,007	2,963	42.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	312	314	-2	-0.6%
その他の支出	33	33	-0	-0.2%
投資活動収入	7,719	2,925	4,795	163.9%
国県等補助金収入	1,329	1,139	190	16.7%
基金取崩収入	5,380	1,075	4,305	400.5%
資産売却収入	313	149	164	109.9%
投資活動収支	-10,932	-12,134	1,202	-9.9%
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,705	4,621	84	1.8%
財務活動収入	3,494	2,825	669	23.7%
財務活動収支	-1,211	-1,795	584	-32.6%
本年度資金収支額	2,972	4,482	-1,510	-33.7%
前年度末資金残高	50,712	46,246	4,466	9.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-5	-17	11	-67.3%
本年度末資金残高	53,679	50,712	2,967	5.9%
本年度末歳計外現金残高	441	482	-41	-8.5%
本年度末現金預金残高	54,119	51,194	2,926	5.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

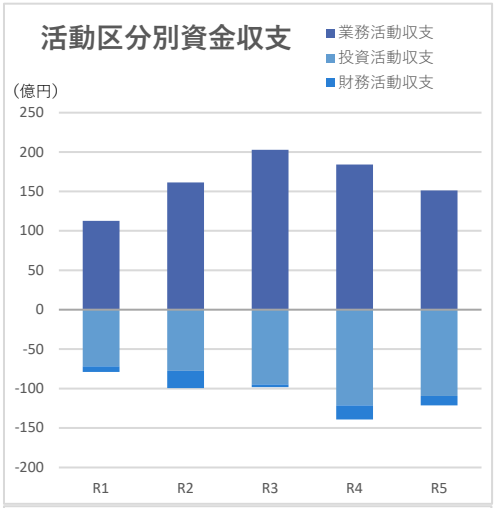
連結会計の支出ベースでは、人件費支出が 1.7 億円の増加、物件費等支出が 159.1 億円の増加、支払利息支出が 0.4 億円の減少、その他の業務費用支出が 0.5 億円の減少となり、業務費用支出全体では 160.0 億円の増加となっています。

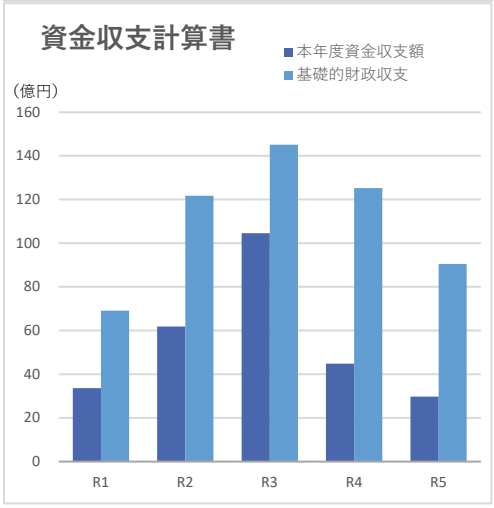
移転費用は、補助金等支出が 8.9 億円増加、社会保障給付支出が 10.1 億円増加、その他の移転費用支出が 1.6 億円減少となり、移転費用支出全体では、17.3 億円の増加となっています。

収入ベースで見た業務収入は 146.3 億円の増加となりました。

臨時支出においては、前年度の蒲郡交通安全事業会の連結除外に伴う 4.0 億円が皆減となりました。それ以外の臨時収支の増減は全体会計までに計上されたものとなっています。

業務活動収支の黒字幅は、前年度より 33.0 億円縮小し、151.2 億円のプラスとなっています。





投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が東三河広域連合で 0.1 億円増加、基金積立金支出が、愛知県後期高齢者医療広域連合で 0.2 億円減少、東三河広域連合で 0.2 億円増加したほか、土地開発公社への貸付金支出 17.0 億円が相殺されます。そのほかは、投資活動収支の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっています。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より 12.0 億円縮小し、109.3 億円のマイナスとなりました。

財務活動収支の増減に連結対象団体が与える影響は軽微です。財務活動収支は、マイナス幅が前年度より 5.8 億円縮小した、12.1 億円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支は、プラス幅が 34.7 億円縮小したものの、90.5 億円のプラスとなりました。

４．他市町比較

４．１　財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	➢住民一人あたり資産額 ➢歳入額対資産比率 ➢有形固定資産減価償却率 ➢有形固定資産の行政目的別割合 ➢資産更新準備率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	➢純資産比率 ➢社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	➢住民一人あたり負債額 ➢基礎的財政収支 ➢債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	➢住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	➢行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	➢受益者負担比率

比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村類型	地方交付税種地	連結の状況
R5	蒲郡市	77,904 人	Ⅱ-2	1-4	*病*、介、し、火、土、三(2)
R4	蒲郡市	78,443 人	Ⅱ-2	1-4	*病*、介、し、火、土、三(2)
R4	A 町	2～5 万人	Ⅴ-1	2-4	退、し、火
R5	B 市	5～10 万人	Ⅱ-2	1-4	*病*、し、ご、火、消、土、三(3)
R5	C 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	介、病、し、ご、看
R4	D 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	介、し、ご、火
R5	E 市	15 万人～	Ⅳ-2	1-5	ご、消、土、三(2)
R5	F 市	5～10 万人	Ⅱ-3	2-7	退、水、病、ご、土、三(1)
R5	G 市	5～10 万人	Ⅱ-3	2-6	*病*、し、ご、三(1)
R5	H 市	5～10 万人	Ⅱ-3	2-7	退、水、し、ご、消、土
R4	類似団体平均	5～10 万人	Ⅱ-2		

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、令和４年度の決算カードの記載に基づいています。
※退：退職手当、介：介護保険事業、水：水道事業、病：病院事業、し：し尿処理、ご：ごみ処理、火：火葬場、消：常備消防、看：看護専門学校、土：土地開発公社、三(○)：第三セクター等（○は団体数）。

住民一人あたりの指標は、令和５年度分は令和６年 4 月 1 日、令和４年度分は令和５年 4 月 1 日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

連結の状況は、一部事務組合等で共同処理を行っている事業の種類と土地開発公社及び第三セクター等の団体数を示し、一部事務組合で規模が小さいもの（比例連結割合按分後の予算規模が、一般会計予算の概ね 0.1%未満）と後期高齢者医療事業（全団体が該当）は省略しています。なお、全体会計に病院事業が含まれるものについては、「*病*」を表示しています。

【類似団体平均、類似団体内順位について】

総務省 HP「令和４年度　統一的な基準による財務書類に関する情報」に掲載されている情報を基に算出しています。

令和４年度の財務書類が掲載されている市区町村から、市町村類型が「Ⅱ－2」である全国 78 市[4]を抽出し、計算しています。財務書類数値から計算できる指標については、財務書類数値を基にして、独自に計算したものです。財務書類数値から計算不能な指標であって、指標数値が公表されているものについては、公表数値を利用しています[5]。なお、一人あたりの指標においては、令和 5 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口を用いて計算しています。

類似団体内順位は、指標によって優良と考えられる方を上位として計算しているため、数値が小さい方が上位になることもあります。また成績は、上位 25%以内を「◎」、25%超～中位を「○」、中位～下位 25%までを「△」、下位 25%を「×」で表しています。

事務の広域化の状況が各市町で大きく異なるため、全体会計での類似団体内順位は記載していません。

愛知県は全国的に見ても財政的に優良な団体が多く、類似団体内順位で見ると良好な成績になることが多いため、本文中の分析は、比較団体リストに上げた団体との比較を重視して記述しています。

[4] 連結会計は 76 市

[5] 将来世代負担比率のみが該当します。

４．２　資産形成度

資産形成度は、これまで蒲郡市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

Ⅰ　住民一人あたり資産額

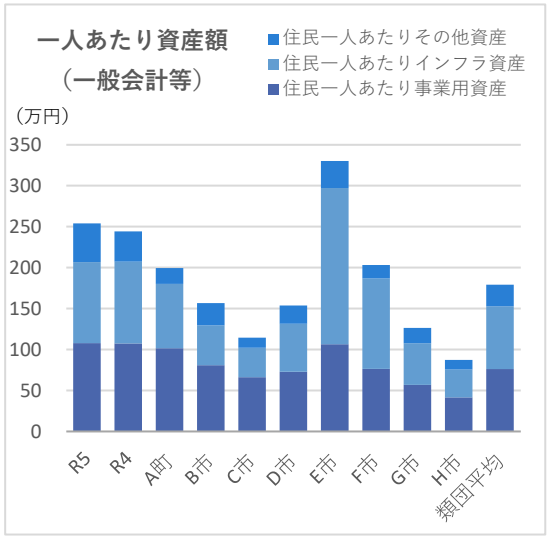
資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式：資産総額／人口

■ 一般会計等での比較

（万円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	254	244	199	157	114	154	330	203	126	87	179
うち事業用資産	108	107	102	81	66	73	106	76	57	42	76
うちインフラ資産	99	100	79	49	36	59	191	110	51	34	76

R4年度類団内順位（78団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
住民一人あたり資産額	243	377	174	92	9	◎
うち事業用資産	107	164	73	35	9	◎
うちインフラ資産	100	233	68	17	18	◎



一般会計等における蒲郡市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体（本市、A～H）の中で２番目に大きな数値となっており、事業用資産においては、最も大きな数値となっています。また、令和４年度の類似団体内順位では上位の成績となっています。

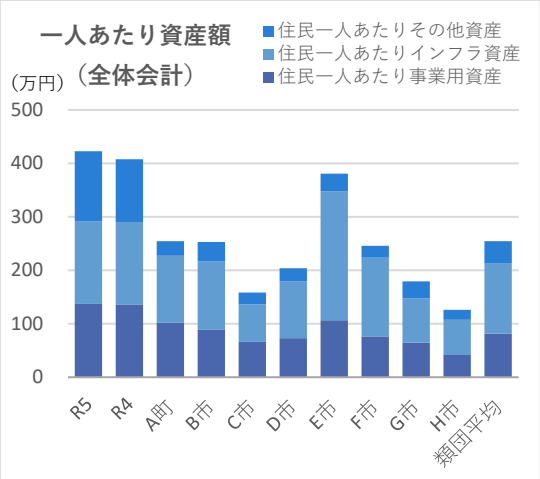
基金など、金融資産が多いことはもちろん良いことですが、地方公共団体の資産のうち大きな部分を占めている有形固定資産が多いことは、必ずしも良いこととは言えない面もあります。維持すべき社会資本が多くなると、維持コストが高くなることで、効率性の点から不利であり、将来の資産更新の重荷となる可能性があります。

■ 全体会計での比較

（万円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	423	408	254	253	158	204	381	246	179	126	254
うち事業用資産	137	136	102	89	66	73	106	76	64	42	82
うちインフラ資産	155	154	126	128	70	107	242	147	83	66	131

全体会計においては、水道事業や下水道事業のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等に比べて高くなります。

全体会計の蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体内で最も大きな数値となっています。特に、モーターボート競走事業の現金預金残高が大きいことから、一人あたりその他資産の額が大きくなっています。

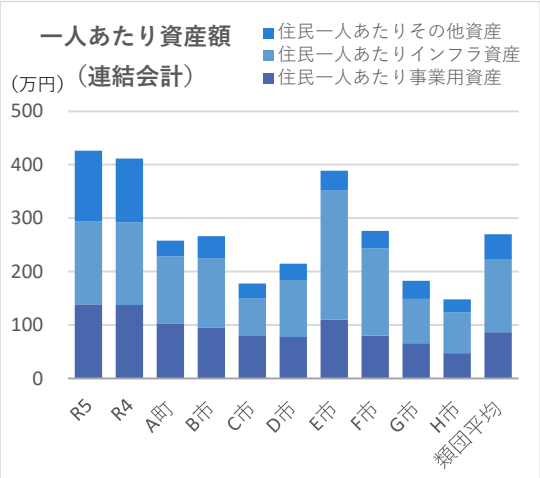


■ 連結会計での比較

（万円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	426	411	258	266	178	215	389	276	183	148	270
うち事業用資産	139	138	103	95	79	78	110	80	66	47	87
うちインフラ資産	155	154	126	130	70	107	242	163	83	77	135

R4年度類団内順位（76団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
住民一人あたり資産額	410	531	256	133	4	◎
うち事業用資産	137	172	83	42	4	◎
うちインフラ資産	154	314	128	51	23	○

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体内で最も大きい数値となっています。また、令和４年度の類似団体内順位でも上位の成績となっています。



Ⅱ　歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

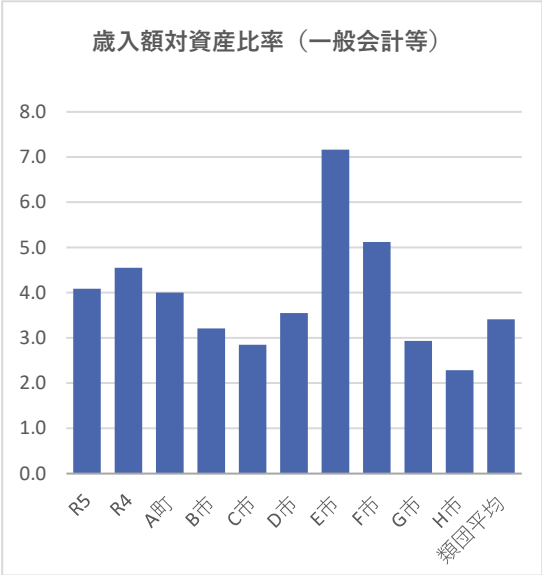
算定式：資産総額／歳入総額

■ 一般会計等での比較

	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	4.09	4.55	4.00	3.21	2.85	3.55	7.16	5.12	2.93	2.28	3.41

R4年度類団内順位（78団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
歳入額対資産比率	4.55	6.19	3.40	2.10	5	◎

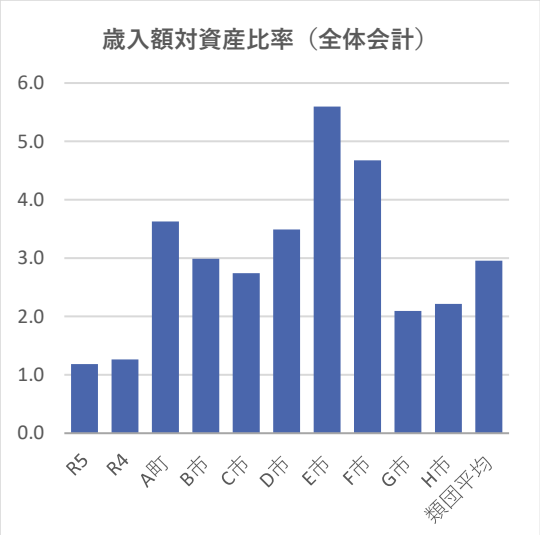
一般会計等における蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和５年度決算歳入額の約４年相当分となっています。歳入総額に対してみると、蒲郡市の資産の額は、比較対象団体の中では３番目に大きい数値となっており、令和４年度の類似団体内順位でも上位の成績となっています。



■ 全体会計での比較

	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	1.18	1.26	3.63	2.99	2.74	3.49	5.60	4.68	2.09	2.22	2.95

全体会計における、蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和５年度決算歳入額の約１年相当分となりました。全体会計においては、比較団体の中では最も小さい数値となっています。これはモーターボート競走事業の歳入額が非常に大きいことが影響しています。

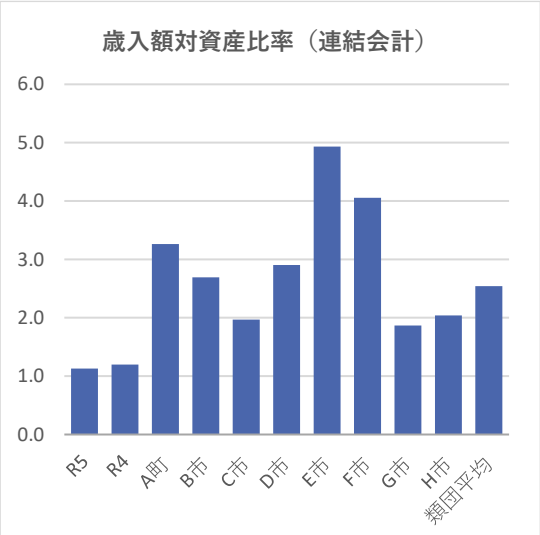


■ 連結会計での比較

	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	1.13	1.20	3.26	2.69	1.97	2.90	4.93	4.05	1.87	2.04	2.54

R4年度類団内順位（76団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
歳入額対資産比率	1.20	4.92	2.59	1.20	71	×

連結会計における、蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和５年度決算歳入額の約１年相当分となりました。連結会計においても、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。また、令和４年度の類似団体内順位でみても下位の成績となっており、モーターボート競走事業の影響が大きく出ています。



Ⅲ　有形固定資産減価償却率

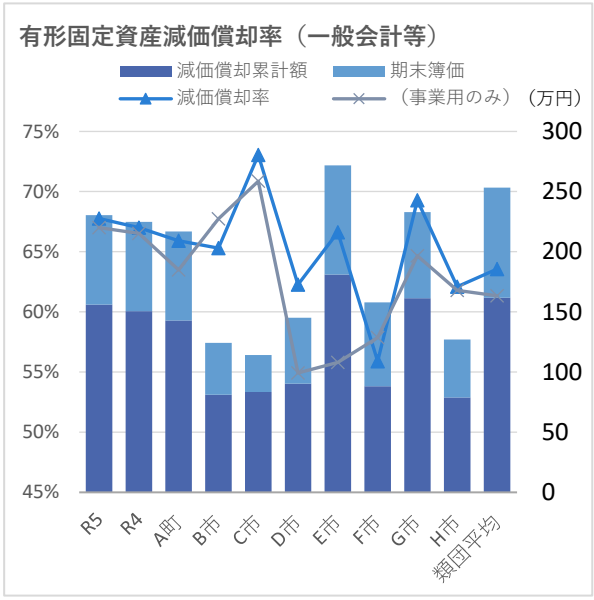
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

算定式：減価償却累計額／償却資産取得価額

■ 一般会計等での比較

(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	67.8	67.0	65.9	65.3	73.0	62.3	66.6	55.9	69.3	62.1	63.6
(事業用資産のみ)	67.0	66.5	63.5	67.7	70.9	54.9	55.8	57.9	64.7	61.8	61.3
(インフラ資産のみ)	67.1	65.6	67.3	59.6	69.7	68.3	75.9	53.2	72.0	62.3	63.7

R4年度類団内順位 (78団体中)	R4 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却率	67.0	48.4	63.4	77.4	58	△
(事業用資産のみ)	66.5	12.3	62.2	73.5	58	△
(インフラ資産のみ)	65.6	41.6	63.8	83.3	49	△



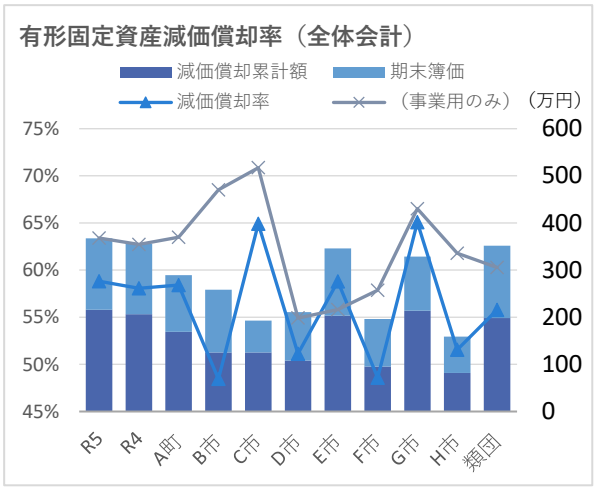
一般会計等における有形固定資産減価償却率は、どの団体でも 50%～70%程度の数値となっています。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、おおよその資産老朽化比率を表しますので、各団体とも半分以上は老朽化が進んでいることがわかります。一般会計等における、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は 67.8%と、比較対象団体の中では 3 番目に大きい数値となっています。また、令和 4 年度の類似団体内順位では中位より下の成績となっています。

償却資産が多いことは、更新すべき資産の総量が多いこと意味し、減価償却費が大きくなることで効率性の点からも不利となります。蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体の中では最も大きい数値となっていましたが、一人あたり償却資産の取得価額（棒グラフの高さ）も、比較対象団体の中で 3 番目に大きい数値となっています。

■ 全体会計での比較

(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	58.8	58.1	58.4	48.5	64.9	51.1	58.8	48.6	65.1	51.6	55.8
(事業用資産のみ)	63.4	62.7	63.5	68.5	70.9	54.9	55.8	57.9	66.5	61.8	60.3
(インフラ資産のみ)	54.3	53.1	55.6	31.1	57.5	48.3	60.4	41.6	63.7	46.1	52.2

公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることもあり、法適用化された公営企業会計を連結すると、指標数値が顕著に低下する傾向がみられます。全体会計における、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体内で3番目に大きい数値となっています。

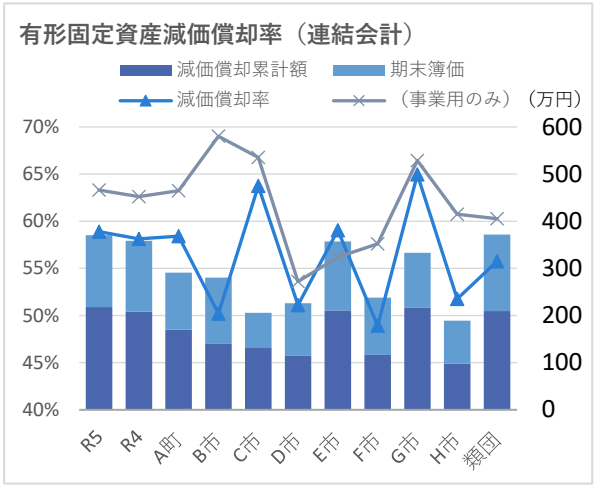


■ 連結会計での比較

(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	58.9	58.1	58.4	50.2	63.7	51.1	59.0	48.9	65.0	51.8	55.8
(事業用資産のみ)	63.3	62.6	63.2	69.0	66.8	53.6	56.2	57.6	66.4	60.7	60.2
(インフラ資産のみ)	54.3	53.1	55.6	31.1	57.5	48.3	60.4	42.5	63.7	45.9	51.9

R4年度類団内順位 (76団体中)	R4 当該値	最上位	中央値	最下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却率	58.1	42.8	55.9	70.3	53	△
(事業用資産のみ)	62.6	23.4	61.5	74.1	46	△
(インフラ資産のみ)	53.1	29.5	50.8	81.7	45	△

連結会計での比較においては、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体内で4番目に大きい数値となっています。令和4年度の類似団体内順位でみても中位よりも下の成績となっています。



Ⅳ　資産に関するその他の指標

1　有形固定資産の行政目的別割合[6]

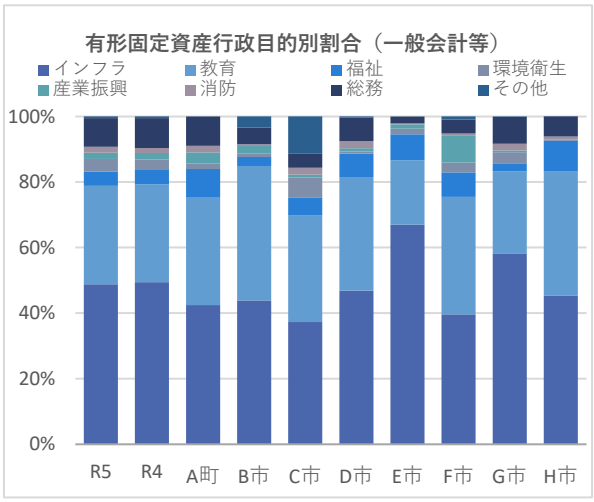
有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます。

■ 一般会計等での比較

(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	48.8	49.4	42.5	43.8	37.3	46.8	67.0	39.6	58.2	45.4
教育	30.0	29.8	32.8	41.0	32.4	34.7	19.6	35.9	25.1	37.9
福祉	4.3	4.4	8.7	2.7	5.6	7.1	7.9	7.4	2.2	9.3
環境衛生	3.9	3.3	1.7	1.0	6.0	0.6	1.7	3.0	3.6	0.3
産業振興	1.9	1.9	3.3	2.3	0.9	1.0	1.3	8.3	0.5	0.1
消防	1.8	1.5	2.0	0.6	2.1	2.1	0.3	0.5	2.0	1.0
総務	8.8	9.1	8.9	5.1	4.4	7.2	2.1	4.2	8.2	6.1
その他	0.5	0.5	0.0	3.3	11.3	0.4	0.0	1.0	0.1	0.0

どの団体も、生活インフラ・国土保全と教育系施設が多く、その二種類で７割以上の資産簿価が占められていることがわかります。

資産形成度による比較では、蒲郡市の数値は大きめとなっていましたが、行政目的別の割合で見ると、比較団体と比べてそこまで際立った特徴は見えません。



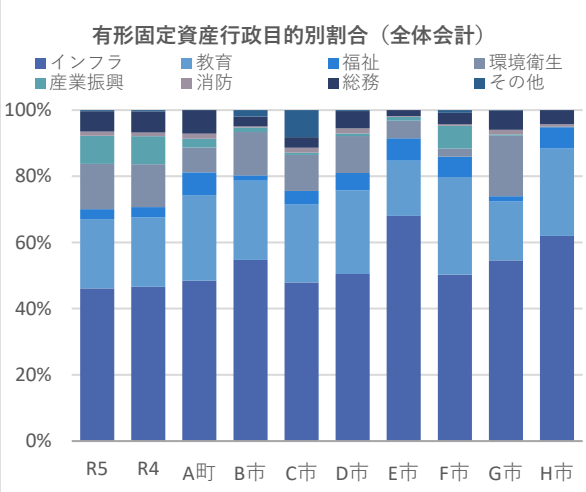
■ 全体会計での比較

(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	46.1	46.6	48.4	54.7	47.9	50.5	68.0	50.3	54.6	62.0
教育	21.0	21.0	25.9	24.0	23.5	25.3	16.7	29.5	17.8	26.4
福祉	3.0	3.1	6.9	1.6	4.1	5.2	6.8	6.1	1.6	6.4
環境衛生	13.6	13.0	7.5	13.1	10.9	11.2	5.3	2.5	18.3	0.2
産業振興	8.6	8.5	2.6	1.4	0.6	0.7	1.1	6.9	0.4	0.0
消防	1.3	1.1	1.6	0.3	1.5	1.6	0.2	0.4	1.4	0.7
総務	6.1	6.4	7.1	3.0	3.2	5.2	1.8	3.5	5.9	4.3
その他	0.4	0.4	0.0	2.0	8.2	0.3	0.0	0.8	0.1	0.0

6　この指標の全国数値は公表されていません。

全体会計においては、公営企業会計の資産が連結されることにより、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えています。

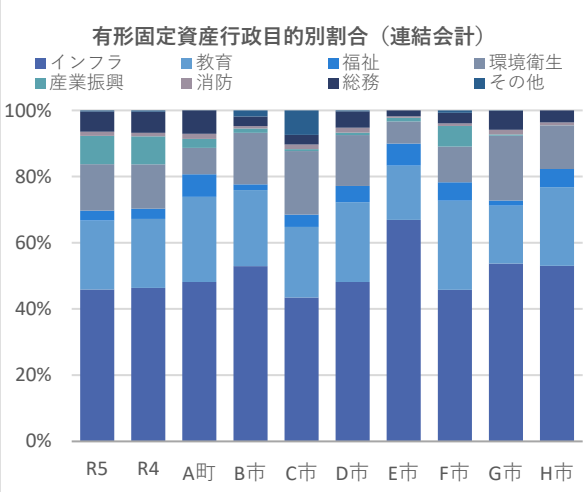
蒲郡市はモーターボート競走事業を有しているため、産業振興の資産の割合が他団体と比べて大きくなっていることが特徴的です。



■ 連結会計での比較

(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	45.9	46.4	48.1	52.9	43.4	48.1	66.9	45.8	53.7	53.0
教育	20.8	20.8	25.7	23.0	21.3	24.1	16.4	26.9	17.5	23.8
福祉	3.0	3.1	6.8	1.8	3.7	5.0	6.7	5.6	1.6	5.5
環境衛生	14.1	13.4	8.0	15.5	19.2	15.4	6.7	10.8	19.6	13.2
産業振興	8.5	8.5	2.7	1.3	0.6	0.7	1.1	6.3	0.4	0.0
消防	1.3	1.1	1.6	0.8	1.4	1.5	0.4	0.8	1.4	0.9
総務	6.1	6.4	7.0	2.9	2.9	5.0	1.8	3.2	5.8	3.6
その他	0.4	0.4	0.0	1.9	7.4	0.3	0.0	0.7	0.1	0.0

連結会計でみると、事務が広域化されているかどうかの影響が除かれるため、地方公共団体が通常有している資産がすべて含まれることになりますが、実際に保有している資産の総量や老朽化の度合いに加え、資産の評価方法の違いや、連結対象団体の多様性の影響も含むため、連結会計でみても、構成比は各市町で差がみられます。



４．３　世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

Ⅰ　純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

⑴ 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

算定式：純資産／資産総額

⑵ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）[7]

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

算定式：地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別））から以下を控除したもの

イ　臨時財政特例債

ロ　減税補填債

ハ　臨時税収補填債

ニ　臨時財政対策債

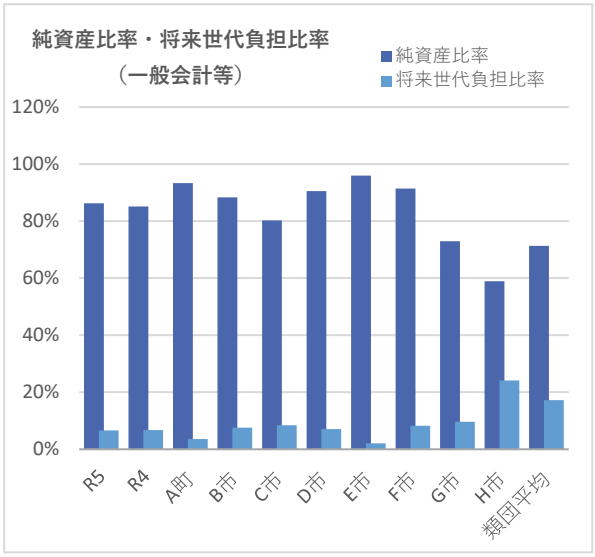
ホ　減収補填債特例分

[7] この指標の連結会計での全国数値は公表されていません。全団体の附属明細の入手も困難なため、独自計算も行っていません。

■ 一般会計等での比較

（%）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	86.2	85.1	93.3	88.3	80.2	90.5	95.9	91.4	72.9	58.9	71.3
将来世代負担比率	6.6	6.7	3.6	7.5	8.4	7.0	2.0	8.2	9.6	24.1	17.2

R4年度類団内順位（78団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
純資産比率	85.1	95.5	70.3	48.5	5	◎
将来世代負担比率	6.8	3.3	16.6	38.9	3	◎



一般会計等においては、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体中では4番目に小さい数値となっています。一方、将来世代負担比率は、比較対象団体の中で3番目に小さい数値となっています。

令和4年度の類似団体内順位では、どちらの指標も上位の成績となっています。

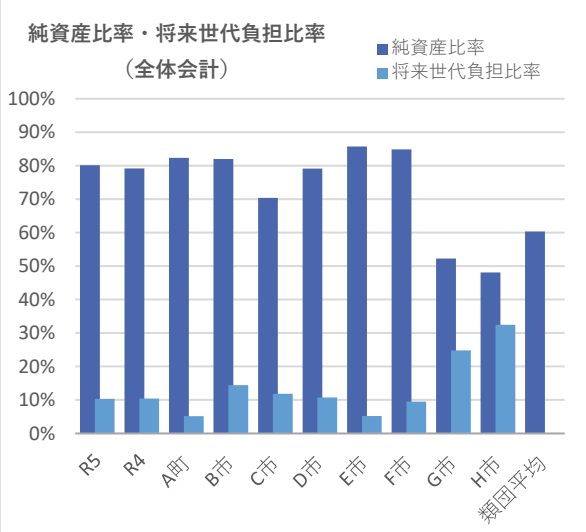
地方債の償還が進んでいても、更新を間近に控えた資産を多く有しているような場合は、たとえ将来世代負担比率の数値が小さくなっていたとしても、隠れた将来負担があることになりますので、有形固定資産減価償却率と合わせてみることが必要です。この点を考慮すると、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は他団体と比べて高めの数値となっていたため、注意が必要です。

■ 全体会計での比較

(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	80.1	79.2	82.3	82.0	70.4	79.1	85.7	84.9	52.2	48.1	60.4
将来世代負担比率	10.3	10.4	5.1	14.4	11.8	10.7	5.2	9.5	24.8	32.5	-

全体会計においては、公営企業会計の連結により、純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。

全体会計においては、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体内の中央値となっています。また、将来世代負担比率は４番目に小さい数値となっています。



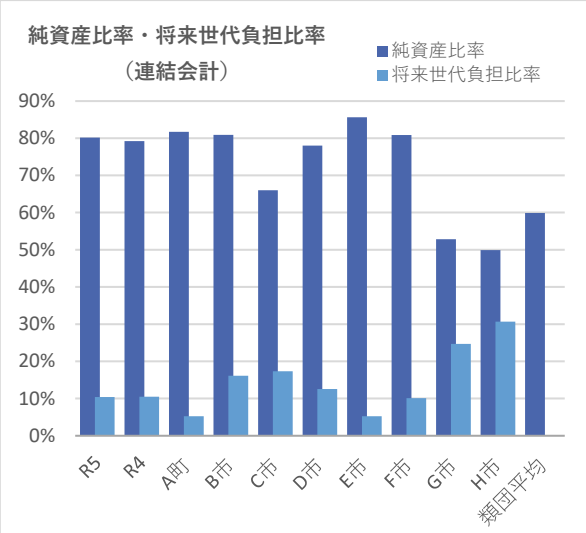
■ 連結会計での比較

(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	80.2	79.2	81.7	80.9	66.0	78.0	85.6	80.8	52.9	49.9	59.9
将来世代負担比率	10.4	10.5	5.3	16.1	17.3	12.6	5.2	10.1	24.7	30.7	-

R4年度類団内順位（76団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
純資産比率	79.2	83.3	58.6	38.5	5	◎

連結会計においても、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体内の中央値となっており、将来世代負担比率は４番目に小さい数値となっています。どちらの指標も、蒲郡市の将来世代の負担は、中位よりも軽めであると出ています。

令和４年度の類似団体内順位でも、上位の成績となっています。



４．４　持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか)」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

Ⅰ　住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

⑴ 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

算定式：負債総額／人口

⑵ 【参考指標１】債務償還比率[8]（債務償還可能年数）

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。この数値は地方公会計から得られる情報ではないため、参考としての表示になります。また、地方公共団体健全化法上の数値を用いているため、一般会計等のみでの表示となります。

算定式：（将来負担額（※１）－充当可能財源（※２））／
（経常一般財源（歳入）等（※３）－経常経費充当財源等（※４））

※１ 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
※２ 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
※３ 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策 債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その２収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
※４ 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
　イ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
　ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
　ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
　二　元金償還金（経常経費充当一般財源等）

⑶ 【参考指標２】債務償還可能年数（旧方式）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数

[8] この指標の全国数値は公表されていません。

が長いほど低いことを表します。

算定式：実質債務（地方債等－充当可能基金）／償還財源上限（業務収入－業務支出）

現行の基準のもとでは、所有外資産の整備費用等、投資活動支出的な性質を持っているものの、資産形成を伴わないため業務支出に区分されている支出もあることから、上式の分母が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があるため、令和元年８月の地方公会計マニュアル改定に伴い、上記⑵の算定式により算出する方法に変更されましたが、参考情報として表示します。

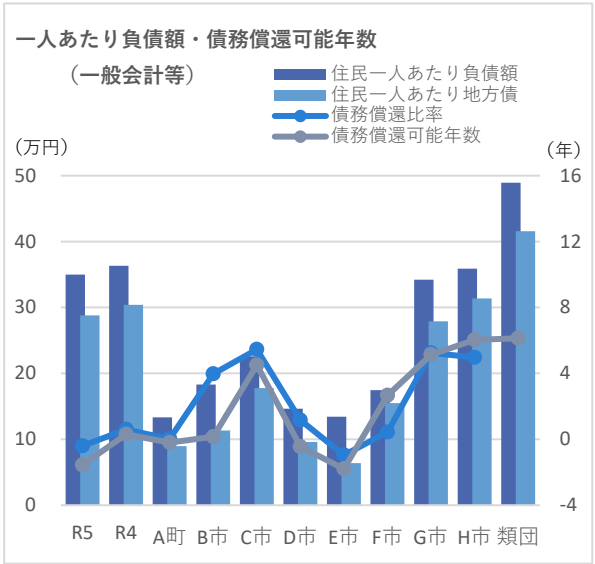
■ 一般会計等での比較

（万円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	35	36	13	18	23	15	13	17	34	36	49
うち地方債	29	30	9	11	18	10	6	15	28	31	42
債務償還比率　（年）	-0.4	0.6	0.0	4.0	5.4	1.2	-1.0	0.4	5.2	5.0	
債務償還可能年数（年）	-1.6	0.3	-0.2	0.1	4.5	-0.5	-1.8	2.7	5.1	6.0	6.1

R4年度類団内順位（78団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
住民一人あたり負債額	36	15	51	80	17	◎
うち地方債	30	10	43	70	17	◎
債務償還可能年数（年）	0.3	-2.7	5.6	36.6	8	◎

一般会計等における蒲郡市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中で２番目に大きい数値ですが、債務償還比率は比較対象団体の中では２番目に小さい数値となっています。令和４年度の類似団体内順位でみると、どちらの指標も上位の成績となっています。

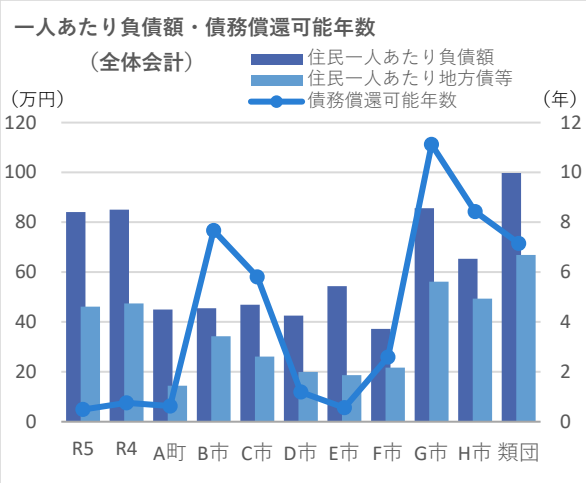
負債額自体は大きめであるものの、債務償還能力が高く、全国的にみれば、財務の健全性は高いと言えます。



■ 全体会計での比較

（万円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	84	85	45	45	47	43	54	37	86	65	100
うち地方債等	46	47	14	34	26	20	19	22	56	49	67
債務償還可能年数（年）	0.5	0.7	0.6	7.7	5.8	1.2	0.6	2.6	11.1	8.4	7.1

全体会計においては、公営企業会計の連結により、全体的に一人あたり負債額が増加しています。特に下水道事業や病院事業は一人あたり負債額を大きく増加させる傾向にあります。全体会計においても、蒲郡市の一人あたり負債額は２番目に大きい数値ですが、モーターボート競走事業の業務活動収支の黒字部分が大きいため、債務償還可能年数は最も小さい数値となっています。

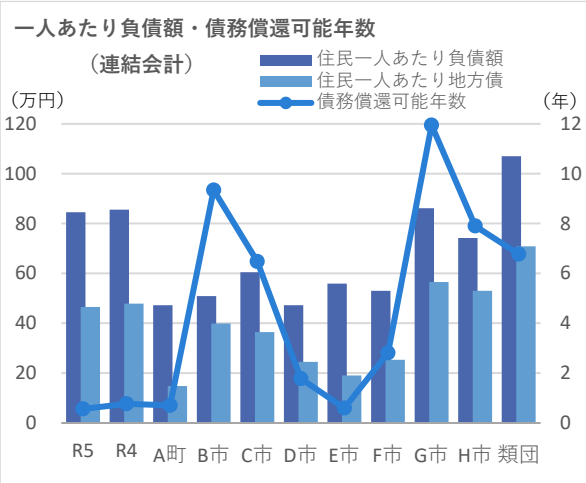


■ 連結会計での比較

（万円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	85	86	47	51	60	47	56	53	86	74	107
うち地方債等	47	48	15	40	36	24	19	25	57	53	71
債務償還可能年数（年）	0.6	0.8	0.7	9.3	6.5	1.8	0.6	2.8	11.9	7.9	6.8

R4年度類団内順位（76団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
住民一人あたり負債額	85	42	106	198	23	○
うち地方債	48	22	71	123	16	◎
債務償還可能年数（年）	0.6	-1.4	6.6	15.0	3	◎

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中では２番目に大きい数値となっています。一方、令和４年度の類似団体内順位でみると、中位よりも優良な成績となっています。



Ⅱ　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）

なお、基礎的財政収支を比較するにあたり、活動区分別の資金収支の状況とあわせて比較することが有用なので、参考指標として、次の住民一人あたり資金収支を用います。

（参考）住民一人あたり資金収支

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況と資金獲得能力を比較するために、資金収支計算書で算出される活動区分別の資金収支を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資金収支とします。

算定式：資金収支（各項目）／人口

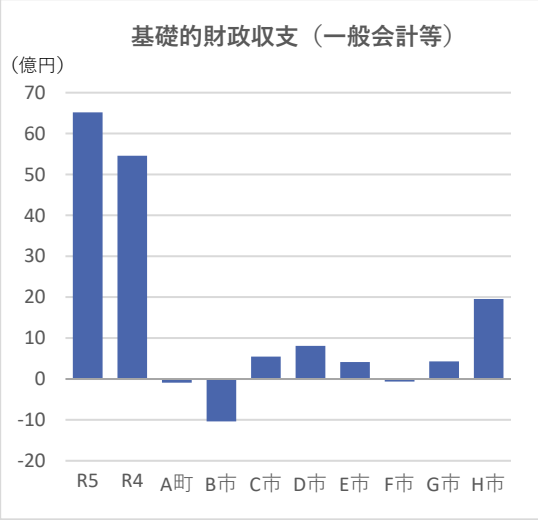
基礎的財政収支は、地方債の償還を行っている平常時はプラスの団体も、投資活動を積極的に行う段階ではマイナスになる場合が多く、同一年度であっても各団体によって状況が異なり、その平均値には有用性が低いものと考えられるため、類似団体平均との比較は行いません。

■ 一般会計等での比較

（億円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	65.2	54.6	-0.9	-10.4	5.5	8.1	4.1	-0.7	4.3	19.6

一般会計等においては、基礎的財政収支がマイナスとなっている団体もあります。ただし、基礎的財政収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

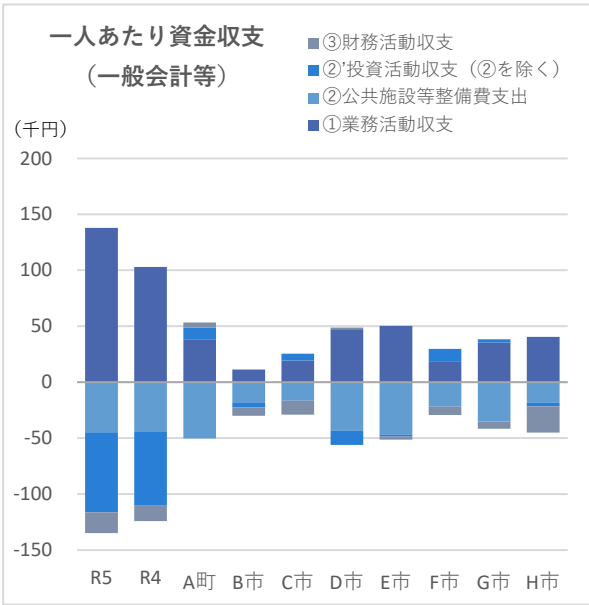
令和５年度の蒲郡市は、前年度に引き続き大きくプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

（千円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	138	103	38	11	19	47	50	18	35	40
②一人あたり公共施設等整備費支出	-45	-44	-50	-18	-17	-44	-47	-22	-35	-18
②’一人あたり投資活動収支（②を除く）	-72	-66	10	-5	6	-13	-2	12	3	-3
③一人あたり財務活動収支	-18	-14	5	-7	-12	1	-3	-7	-6	-23

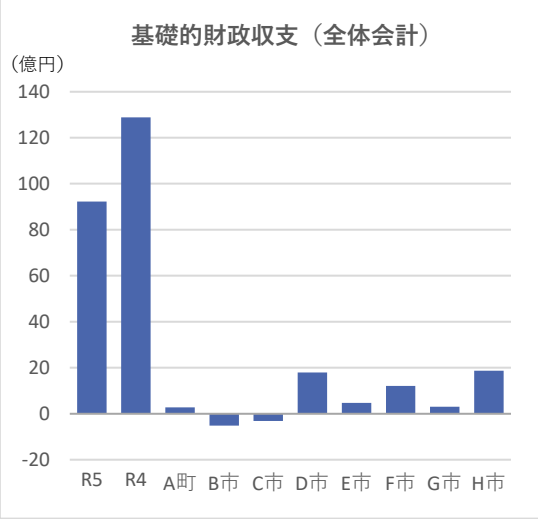
令和５年度の蒲郡市の一人あたり公共施設等整備費支出は、比較対象団体の中では（マイナス幅が）３番目に大きい数値となっており、投資活動は他市町に比べてむしろ活発であると言えます。モーターボート競走事業の利益処分による収入があることで、業務活動収支の黒字部分が非常に大きくなっていることから、基礎的財政収支が大きくプラスとなりました。



■ 全体会計での比較

（億円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	92.2	128.8	2.7	-5.2	-3.2	17.9	4.7	12.1	3.0	18.7

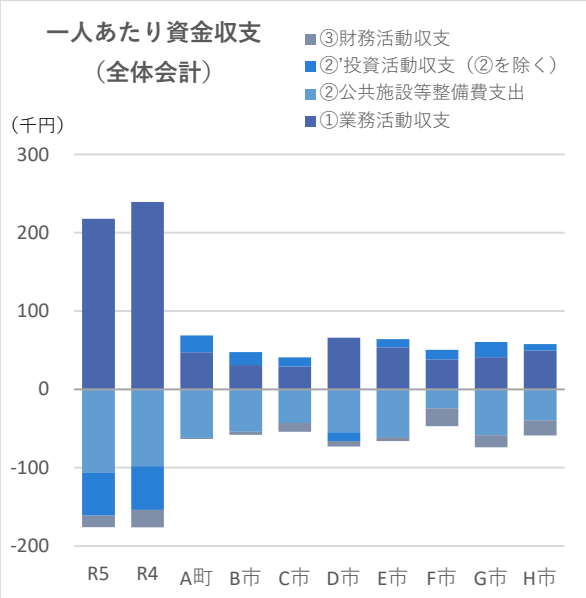
全体会計においても、蒲郡市の基礎的財政収支はプラスとなっていますが、特にプラスの幅が大きいことが特徴的です。



【参考】住民一人あたり資金収支

（千円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	218	239	47	31	29	66	54	38	41	49
②一人あたり公共施設等整備費支出	-107	-98	-62	-54	-43	-55	-61	-24	-59	-40
②’一人あたり投資活動収支（②を除く）	-54	-56	21	16	12	-11	10	12	19	8
③一人あたり財務活動収支	-15	-22	-2	-4	-11	-7	-5	-23	-15	-19

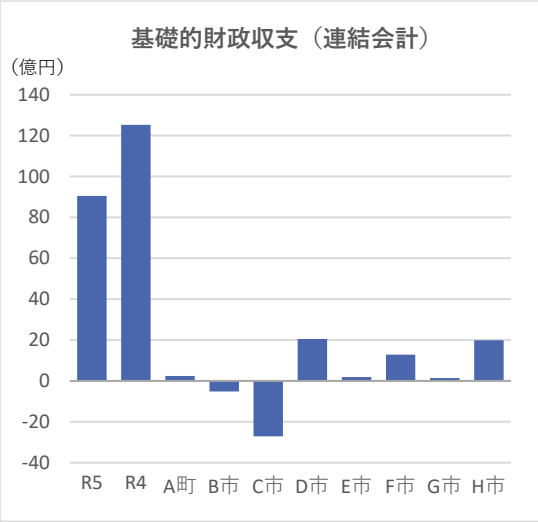
全体会計においては、蒲郡市の一人あたり業務活動収支は、一般会計等から大きく拡大しています。収支のプラス部分（グラフの上側）がマイナス部分（グラフの下側）に比べて大きく、資金の増加も大きいことが特徴です。これは、モーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が非常に大きいことから来ており、基礎的財政収支が大きくプラスとなっているのも、そのためです。



■ 連結会計での比較

（億円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	90.5	125.2	2.4	-5.2	-27.1	20.5	1.9	12.8	1.4	19.9

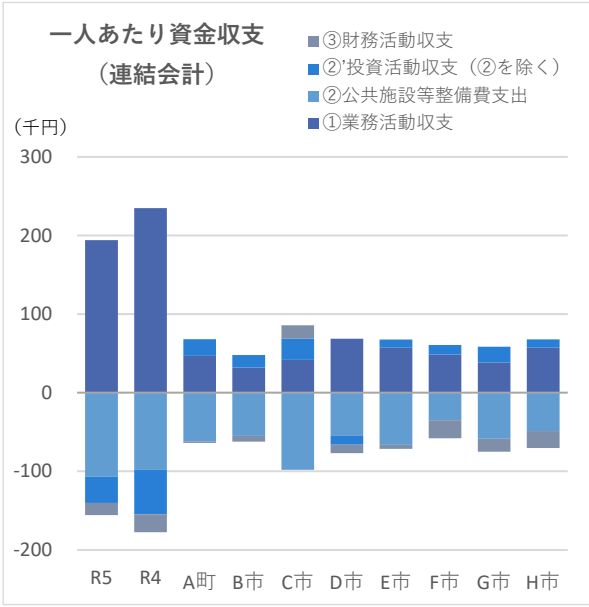
連結会計においても、蒲郡市の基礎的財政収支は大きくプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

（千円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	194	235	47	32	42	69	57	48	38	57
②一人あたり公共施設等整備費支出	-107	-98	-62	-55	-98	-55	-66	-35	-59	-49
②’一人あたり投資活動収支（②を除く）	-33	-56	21	16	27	-11	10	12	20	11
③一人あたり財務活動収支	-16	-23	-2	-7	17	-11	-5	-23	-16	-21

連結会計においても、蒲郡市は全体会計と同様の状況です。



４．５　効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

Ⅰ　住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

算定式：行政コスト（各費目）／人口

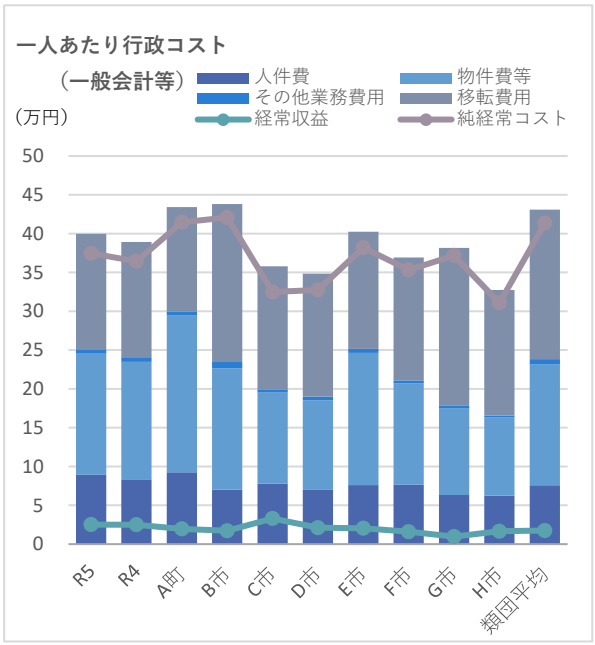
なお、行政コスト計算書上の数値ではありませんが、財源（税収等、国県等補助金）を住民基本台帳人口で除した数値も参考値として記載しています。

■ 一般会計等での比較

一人あたり　（千円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	400	389	434	438	358	349	402	369	382	327	431
業務費用	250	241	300	235	199	190	251	211	178	166	238
人件費	89	83	92	70	78	70	76	76	63	63	76
物件費等	156	151	202	156	117	116	170	131	112	100	155
うち減価償却費	49	47	52	26	22	31	60	39	50	27	54
その他業務費用	5	6	5	8	4	5	5	4	3	3	7
移転費用	150	149	135	203	158	158	151	158	203	162	193
うち補助金等	45	49	45	102	63	70	62	63	86	60	82
うち社会保障給付	77	72	67	78	82	80	70	64	79	70	76
純経常コスト	375	364	415	421	325	327	382	353	372	311	414
純行政コスト	276	315	414	431	324	330	382	354	375	311	416
経常収益	25	25	20	17	33	21	20	16	10	17	17
税収等	280	274	324	322	237	260	293	250	248	240	299
国県等補助金	93	99	85	85	82	90	82	87	117	87	122

R4 年度類団内順位（78 団体中）	R4 当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
経常費用	388	296	421	709	31	○
業務費用	240	157	231	449	44	△
人件費	83	47	71	118	54	△
物件費等	151	87	153	333	38	○
うち減価償却費	47	18	52	149	34	○
その他業務費用	6	4	7	23	30	○
移転費用	148	131	186	302	5	◎
うち補助金等	49	35	80	154	7	◎
うち社会保障給付	72	41	73	150	38	○
純経常コスト	363	284	401	678	26	○
純行政コスト	314	282	404	715	6	◎
経常収益	25	41	17	8	10	◎
税収等	273	464	302	216	50	△
国県等補助金	99	257	116	77	66	×

蒲郡市の一人あたり行政コストは、総コスト（経常費用）でみると、比較対象団体の中では 4 番目に大きい数値となっています。費目別でみると、人件費は 2 番目に大きく、物件費等は 4 番に大きい数値となっている一方、移転費用は補助金等が比較対象団体の中で 2 番目に小さい数値となっており、移転費用全体でも同様の水準となっています。純経常行政コストは中位の水準となっており、純行政コストは、モーターボート競走事業の利益処分による収入を臨時利益として処理している影響で、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。



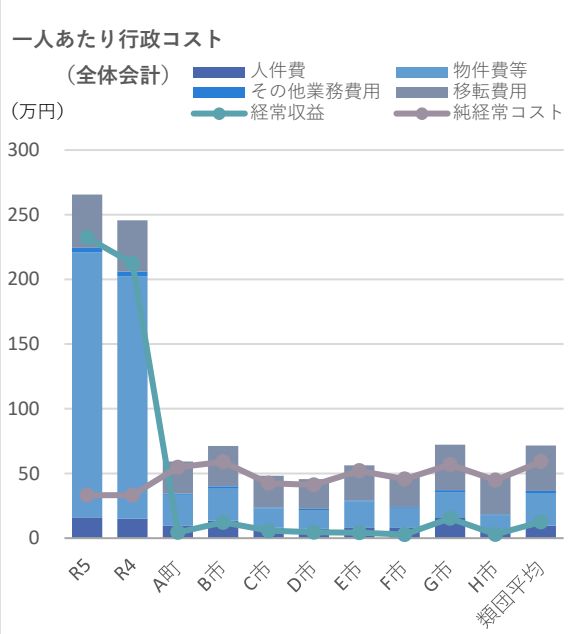
令和 4 年度の類似団体内順位では、業務費用は人件費が中位よりも下の成績となっています。補助金等は上位の成績となっていますが、蒲郡市では病院事業や下水道事業への繰出しが、モーターボート競走事業から行われており、一般会計等の移転費用に含まれていないことに注意する必要があります。

■ 全体会計での比較

一人あたり　（千円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	2,656	2,456	592	712	482	457	563	484	722	477	716
業務費用	2,244	2,061	343	401	237	225	292	240	371	184	365
人件費	160	150	95	134	81	72	79	78	155	64	97
物件費等	2,048	1,875	241	248	151	146	204	156	200	114	248
うち減価償却費	92	90	70	65	38	49	79	51	70	35	81
その他業務費用	36	36	8	18	6	8	8	6	15	6	21
移転費用	412	395	249	311	245	231	271	244	352	293	351
うち補助金等	272	258	85	109	102	100	201	97	117	109	253
うち社会保障給付	138	134	164	202	142	131	70	147	235	183	93
純経常コスト	332	332	547	590	425	411	521	456	569	448	591
純行政コスト	340	334	546	588	424	413	521	458	569	448	594
経常収益	2,323	2,124	45	122	58	46	42	28	154	29	125
税収等	308	301	377	393	270	291	355	302	323	302	375
国県等補助金	166	188	154	176	148	145	152	147	216	166	233

全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、横並びでの比較が困難になってきます。特に蒲郡市はモーターボート競走事業での、収益と費用の処理の影響が大きく、総コストでの比較は意味をなしません。

純コストの比較では、蒲郡市は比較対象団体の中で最も小さい数値となっていますが、介護保険事業が広域化されていることにより、そのコストが全体会計に含まれていないことに注意が必要です。



■ 連結会計での比較

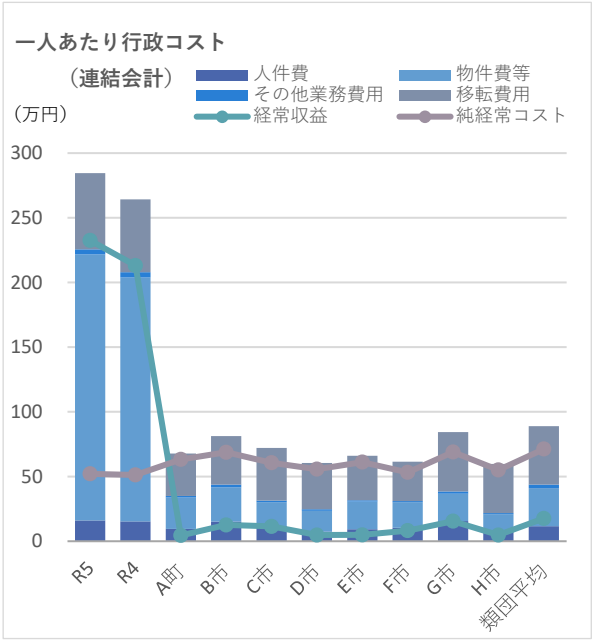
一人あたり　（千円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	2,845	2,643	677	813	720	605	660	614	843	598	889
業務費用	2,256	2,079	349	438	314	247	317	311	385	218	438
人件費	161	153	95	152	117	73	93	103	156	74	116
物件費等	2,056	1,886	243	265	185	161	214	198	211	135	294
うち減価償却費	93	91	71	71	44	54	84	62	73	42	87
その他業務費用	39	41	12	21	13	13	10	10	17	9	28

一人あたり　（千円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団
移転費用	590	563	328	375	406	358	343	303	459	380	451
うち補助金等	231	218	63	55	46	59	162	63	93	68	288
うち社会保障給付	355	340	265	319	359	298	180	240	365	310	156
純経常コスト	521	512	632	687	606	557	611	532	689	550	713
純行政コスト	528	514	631	686	606	558	611	533	689	553	716
経常収益	2,325	2,131	45	125	114	48	49	82	155	47	176
税収等	349	341	378	393	291	306	355	305	323	303	427
国県等補助金	311	327	237	271	326	273	241	223	330	269	304

R4年度類団内順位（76団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
経常費用	2,635	565	808	2,635	76	×
業務費用	2,074	203	371	2,074	76	×
人件費	153	59	106	214	62	×
物件費等	1,880	127	243	1,880	76	×
うち減価償却費	91	41	82	192	46	△
その他業務費用	41	11	19	435	73	×
移転費用	562	287	435	771	71	×
純経常コスト	511	511	698	1,019	1	◎
純行政コスト	512	493	703	1,057	2	◎
経常収益	2,125	2,125	87	27	1	◎
税収等	340	618	429	270	67	×
国県等補助金	326	535	291	206	21	○

連結会計においても、総コストでの比較が行えないのは、全体会計と同様です。純経常コストでの比較においては、比較対象団体内で最も小さい数値となっています。

令和４年度の類似団体内順位でも、純コストは全国２位の成績となっており、モーターボート競走事業の利益によるところが大きくなっています。



４．６　弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

Ⅰ　行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

算定式：純経常行政コスト／（一般財源＋補助金等受入）

なお、参考指標として住民一人あたり本年度差額を行政コスト対税収等比率とあわせて比較します。

（参考）住民一人あたり本年度差額

本年度差額は、純行政コストと財源との差額であり、民間企業会計における当期純損益に該当するものです。特別な要因で純資産額を直接増減させるような無償所管換等やその他の純資産変動もありますが、本年度純資産変動額の根幹を成すものです。本年度純資産変動額は、１年間の財政状態のフローを純資産の増減結果として表したものであり、本年度純資産変動額がプラスの場合には次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスの場合には次世代へ「負担額」を先送りしたことになります。つまり、これは世代間公平性の変動にも関係してきます。

ここでは、本年度差額を人口で除することにより、他市町比較が可能な指標として利用します。

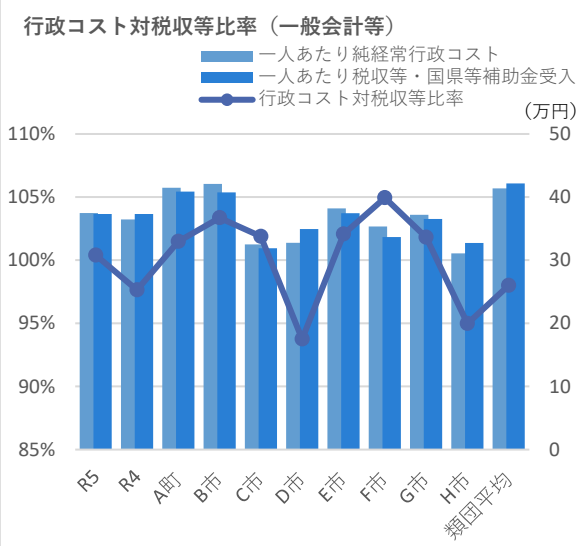
算定式：本年度差額／人口

■ 一般会計等での比較

（%）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対税収等比率	100.4	97.6	101.5	103.4	101.9	93.8	102.1	104.9	101.8	95.0	98.0

R4年度類団内順位（78団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
行政コスト対税収等比率	97.6	82.0	98.2	110.7	35	○

一般会計等における、蒲郡市の令和５年度の行政コスト対税収等比率は、100.4%となり、100%を上回りました。比較対象団体の中では３番目に小さい数値となっています。令和４年度の類似団体内順位では、中位よりやや上の成績となっています。

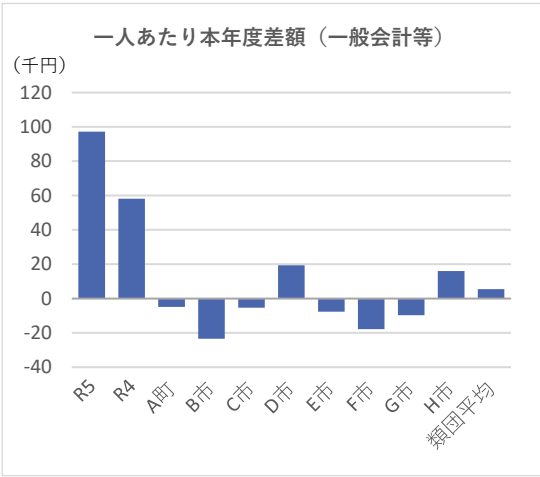


【参考】住民一人あたり本年度差額

（千円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	97	58	-5	-23	-5	19	-8	-18	-10	16	5

R4年度類団内順位（78団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
一人あたり本年度差額	58	67	6	-60	5	◎

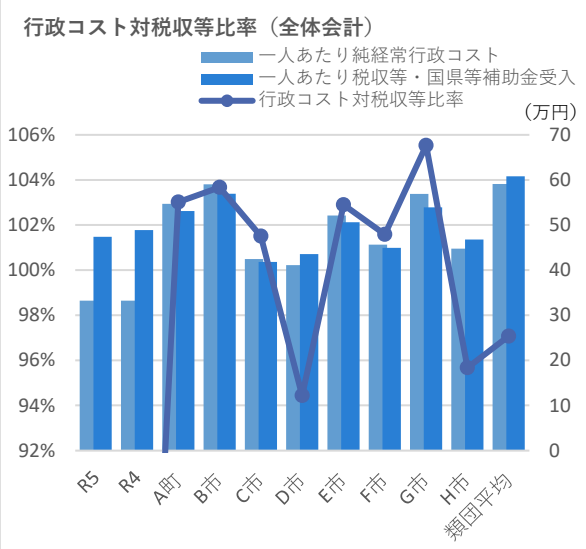
蒲郡市の一人あたり本年度差額は、比較対象団体の中では最も大きい数値となりました。モーターボート競走事業の利益処分による収入が臨時利益として計上されている影響が大きく、令和５年度は行政コスト対税収等比率が100%を超えているにもかかわらず、本年度差額が黒字となっているのもそのためです。



■ 全体会計での比較

（%）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対税収等比率	70.1	68.0	103.0	103.7	101.5	94.4	102.9	101.6	105.5	95.7	97.1

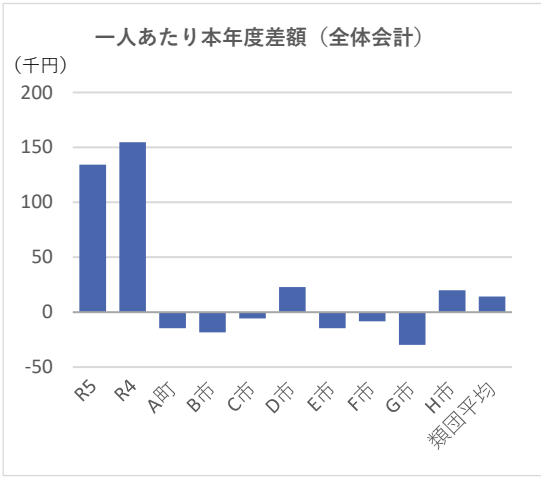
蒲郡市は、モーターボート競走事業が持つ高い収益性のために、全体会計では数値が大きく改善し、70.1%と比較対象団体の中では最も資産形成の余裕度が高くなっています。



【参考】住民一人あたり本年度差額

（千円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	134	155	-15	-18	-6	23	-15	-8	-30	20	14

全体会計においても、蒲郡市の一人あたり本年度差額は比較対象団体の中では最も大きい数値となっています。

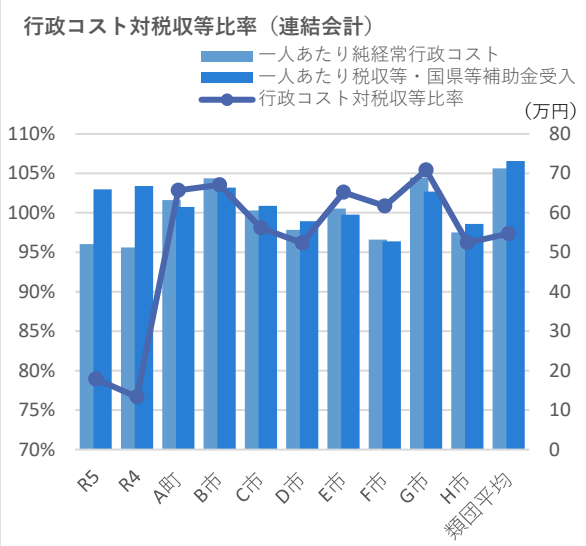


■ 連結会計での比較

（%）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対税収等比率	78.9	76.7	102.8	103.5	98.1	96.2	102.6	100.9	105.4	96.2	97.4

R4年度類団内順位（76団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
行政コスト対税収等比率	76.7	76.7	98.2	105.9	1	◎

連結会計においても、蒲郡市の行政コスト対税収等比率は78.9%と、100%を大きく下回っており、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。令和４年度の類似団体内順位では、全国トップの成績です。

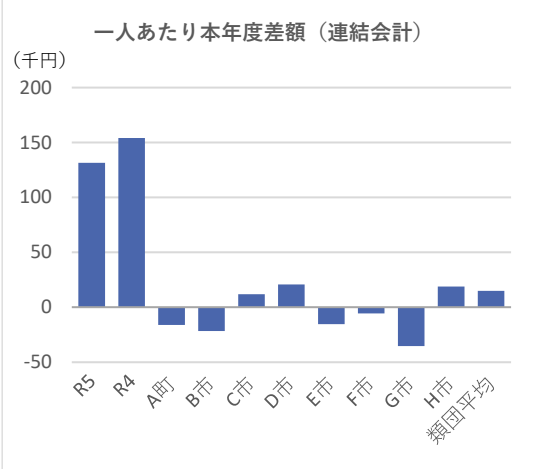


【参考】住民一人あたり本年度差額

（千円）	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	131	154	-16	-22	12	21	-15	-6	-35	19	15

R4年度類団内順位（76団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位（位）	成績
一人あたり本年度差額	154	154	13	-50	1	◎

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり本年度差額は比較対象団体の中では最も大きい数値となっています。令和４年度の類似団体内順位では、全国トップの成績です。



４．７　自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか)」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

Ⅰ　受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

算定式：経常収益／経常費用

■ 一般会計等での比較

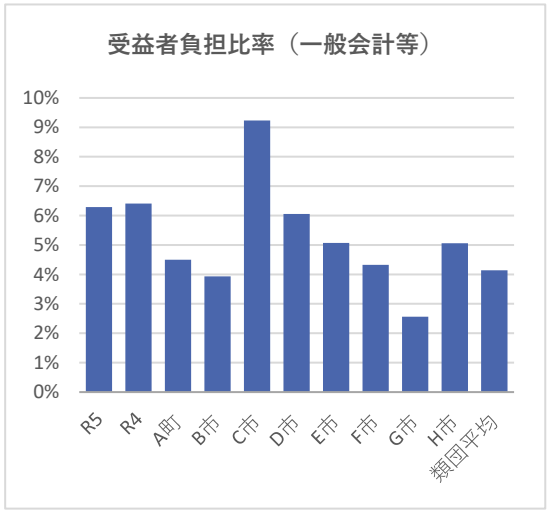
(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	6.3	6.4	4.5	3.9	9.2	6.1	5.1	4.3	2.6	5.1	4.1

R4年度類団内順位（78団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位(位)	成績
受益者負担比率	6.4	9.0	3.8	1.7	11	-

※数値の大きい方を上位としたが、比率が高い方が良いか低い方が良いかは、各団体の考え方によるため、成績は表示しない。

令和５年度の一般会計等における蒲郡市の受益者負担比率は、比較対象団体の中では２番目に大きい数値となっています。また、令和４年度の類似団体内順位では、数値の大きいほうから数えて 11 番目でした。

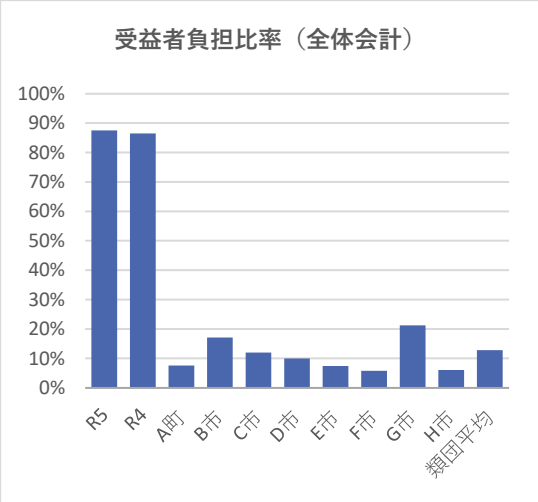
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響してしまいます。財産収入の多寡なども影響してしまうため、セグメントに分けて比較するなどの手当を行うことで、より有用な分析が可能と思われます。



■ 全体会計での比較

(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	87.5	86.5	7.6	17.1	12.0	10.0	7.4	5.8	21.2	6.1	12.8

全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、単純に比較することは更に困難となります。特に蒲郡市は、モーターボート競走事業の収益と費用の処理の影響により、全体の指標の数値をもって他団体と比較することは不可能です。

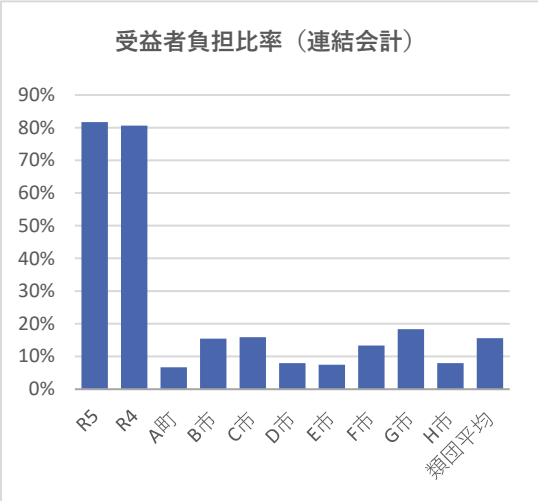


■ 連結会計での比較

(%)	R5	R4	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	81.7	80.6	6.6	15.4	15.9	7.9	7.4	13.3	18.3	7.9	15.6

R4年度類団内順位（76団体中）	R4当該値	最上位	中央値	最下位	順位(位)	成績
受益者負担比率	80.6	80.6	11.3	4.5	1	-

連結会計においても、全体会計と同様の状況です。



４．８　まとめ

１　資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対して資産額が大きい　（○）
- 事業用資産の償却が一般会計等で６割以上進んでいる　（×）

→　資産形成の度合いは高いが、現有資産の更新について、引き続き検討が必要。特に、一人あたりの償却資産が多いことは重荷となる。ただ、資産更新準備率は、一般的な地方自治体の数値よりもかなり高い。

２　世代間公平性

- 純資産比率は高め　（○）
- 将来世代負担比率は低め　（○）

→　将来世代の負担の割合は低い。ただ、有形固定資産減価償却率が高いことから、潜在的な将来負担が存在する。

３　持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額は大きい　（×）
- 債務償還比率は低い　（○）
- 基礎的財政収支はプラス

→　負債額は大きいものの、債務償還能力が高く、現状、財務の健全性には問題がない。

４　効率性

- 一般会計等での住民一人あたり業務費用が高い　（×）

→　モーターボート競走事業の高い収益性のおかげで、連結会計における純行政コストは上位の成績となっている。行政サービスの効率性は人口集中の度合いによるところも大きいが、業務の効率化を図る余地はあると思われる。

５　弾力性

- 行政コスト対税収等比率は100%をわずかに上回った。　（×）

→　純資産は増加しているが、モーターボート競走事業の収益性に頼る部分が大きい。

６　自律性

- 受益者負担比率は高い

→「公共サービスのコストに対する受益者負担の割合が見込み通りとなっているか」･･･判断するには更に詳細な分析が必要。

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が前年度からさらに収束し、新型コロナウイルスワクチン接種に関連する委託料が縮小しました。一方で、ふるさと納税関連の報償費やキャッシュレス決済促進事業関連の委託料等の増加もみられ、物件費としては増加しました。地方交付税やふるさと納税の増加などで税収等は増収となりましたが、一般会計等の行政コスト対税収等比率は前年度より 2.8 ポイント悪化し、100％を上回りました。ただし、モーターボート競走事業では過去最高売上を記録し、全体会計以上での指標数値は依然として高水準を保っています。

地方公共団体の貸借対照表の中で大きなウエイトを占める有形固定資産は、資産とは言うものの将来の収益獲得に結びつくものではないため、費用にしていない残りとしての性格が強く、資産形成度が高い団体は、維持更新にかかる負担も大きくなります。蒲郡市は資産更新準備率が高く、目下のところ更新財源の確保の点での不安はありませんが、今後の人口減少や予想されている南海トラフ巨大地震を見据えると、統廃合や複合化など、総量縮減を推進することで、更新必要額そのものを減らし、減価償却費をはじめとする維持コストの低減や将来世代の負担の軽減を図ることが必要です。